

情報通信業基本調査速報

平成22年情報通信業基本調査
(平成21年度実績)

平成 22 年 10 月 27 日

総務省情報通信国際戦略局
経済産業省経済産業政策局調査統計部

平成 22 年「情報通信業基本調査」結果(速報)

目次

第1章は、情報通信業の全体概要を示すことを目的に、企業数、事業所数、従業者数、財務状況等、全業種共通な調査事項について集計・分析したものであり、より多面的な考察を可能とするため、アクティビティベース(第1節)及び主業格付けベース(第2節)の両面から結果をまとめた。

第2章以降は、情報通信業を構成する各業の実態を明らかにすることを目的に、サービス別売上高、事業別設備投資額、外部委託の状況や今後の事業運営等、各業に固有な調査事項について集計・分析した。

要旨	P. 1
利用上の注意	P. 9
【全業種共通事項調査】	
第1章 情報通信業を営む企業の概要	
第1節 アクティビティベース結果	P. 11
1. 調査結果の全体概要	P. 11
2. 売上高の状況	P. 12
3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業者規模、兼業率の別)	P. 13
4. 利益と資産の状況	P. 15
5. 従業者の状況	P. 16
第2節 主業格付けベース結果	P. 17
1. 調査結果の概要	P. 17
2. 企業数と売上高	P. 18
3. 利益と資産の状況	P. 20
4. 従業者の状況	P. 21
【各業種固有事項調査】	
第2章 電気通信業、放送業	P. 22
1. 事業者構成(資本金規模、売上高規模、従業者規模の別)	P. 22
2. 売上高の状況	P. 23
3. 設備投資の状況	P. 25
4. 従業者の状況	P. 25
5. 今後の事業運営	P. 26
第3章 放送番組制作業	P. 27
1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模、売上高規模、放送媒体の別)	P. 27
2. 売上高の状況	P. 28
3. 設備投資の状況	P. 29
4. 従業者の状況	P. 30
5. 経営上の課題、問題点	P. 30
第4章 インターネット附随サービス業	P. 31
1. 企業数と売上高の状況	P. 31
2. 取得設備投資額の状況	P. 32
3. 外部委託の状況	P. 32
4. 従業者の状況	P. 33
5. 人材育成の状況	P. 34
6. 今後新たに行いたい事業分野の状況	P. 34
第5章 情報サービス業	P. 35
1. 企業数と売上高の状況	P. 35
2. 開発・制作に係る外部委託の状況	P. 36
3. 開発・制作に係る受託の状況	P. 37
4. 開発・制作部門に係る従業者数の状況	P. 38
5. 開発・制作部門に係る人材育成の状況	P. 39
第6章 映像・音声・文字情報制作業	P. 40
1. 企業数と売上高の状況	P. 40
2. 事業運営の状況	P. 41
3. 課金システムの状況	P. 41
4. 開発・制作部門に係るコンテンツ制作及び外部委託の状況	P. 42
5. 開発・制作部門に係る従業者数及び人材育成の状況	P. 43

平成22年「情報通信業基本調査」速報要旨

ポ イ ン ト

- ・ 情報通信業を営む企業は4,405社。これを主業とする企業は3,939社。
- ・ 4,405社の情報通信業に係る売上高は38兆6,583億円。主業3,939社でみると35兆5,732億円。

第1章 第1節 アクティビティベース結果について

情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は4,405社、情報通信業に係る平成21年度売上高は38兆6,583億円(全社の売上高は47兆2,915億円)。売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の7割以上を占める。

第1章 第2節 主業格付けベース結果について

情報通信企業に格付けされた企業(売上高の最も大きい業種が情報通信業に格付けされた企業をいう。)の数は3,939社、売上高は36兆8,445億円(情報通信業売上高は35兆5,732億円)。1企業当たり売上高は93.5億円で電気通信企業、新聞企業、出版企業の順に大きい。1企業当たり常時従業者数は212人で、そのうち正社員・正職員が9割を占める。

第2章 電気通信業、放送業について

通信・放送業の企業数は994社、平成21年度売上高は、合計で17兆4,478億円。事業別では、電気通信事業は14兆895億円、民間放送事業は2兆3,913億円、有線テレビジョン放送事業は2,971億円。

第3章 放送番組制作業について

放送番組制作業の企業数は305社、平成21年度売上高は2,127億円。資本金5千万円未満の事業者が全体の8割以上を、従業者100人未満の事業者が全体の9割以上を占める。

第4章 インターネット附随サービス業について

インターネット附随サービス業の企業数を資本金規模別にみると「1億円～3億円未満」の企業が27.5%を、従業者規模別では「5人～9人」の企業が24.9%を占める。広告収入の割合に回答のあった企業の1企業当たり広告収入額は10.6億円、広告収入の割合は60.5%。

第5章 情報サービス業について

情報サービス業の開発・制作部門に係る業務を外部委託した企業比率は74.4%。1企業当たり外部委託金額は9.8億円、うち海外向けが2.5%。そのうち中国向けが62.8%。開発・制作部門における1企業当たり常時従業者数は162人。正社員・正職員、契約社員とも採用率(契約率)が退職率(契約解除率)を上回る。

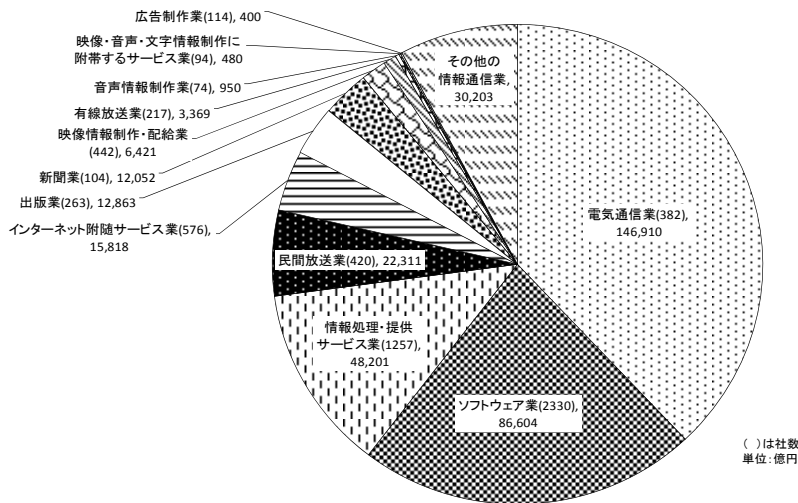
第6章 映像・音声・文字情報制作業について

映像・音声・文字情報制作業の開発・制作部門における1企業当たり常時従業者数は118人。そのうち正社員・正職員が75.1%、契約社員が18.1%。人材育成については89.3%の企業が「実施している」と回答。

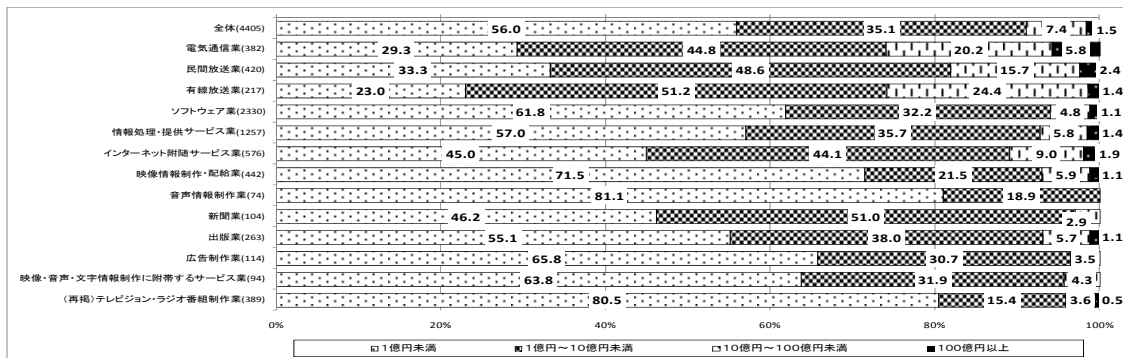
第1章 第1節 アクティビティベース結果のポイント

- ・ 情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は4,405社で、情報通信業に係る平成21年度売上高は38兆6,583億円(全社の売上高は47兆2,915億円)。売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の72.9%を占める。
- ・ 企業数の構成割合について、資本金規模別にみると、12業種中7業種において「資本金1億円未満」に属する企業が5割以上を占め、兼業率別にみると、兼業をしている企業が全12業種において5割以上を占め、特に有線放送業については、94.5%が兼業をしている。

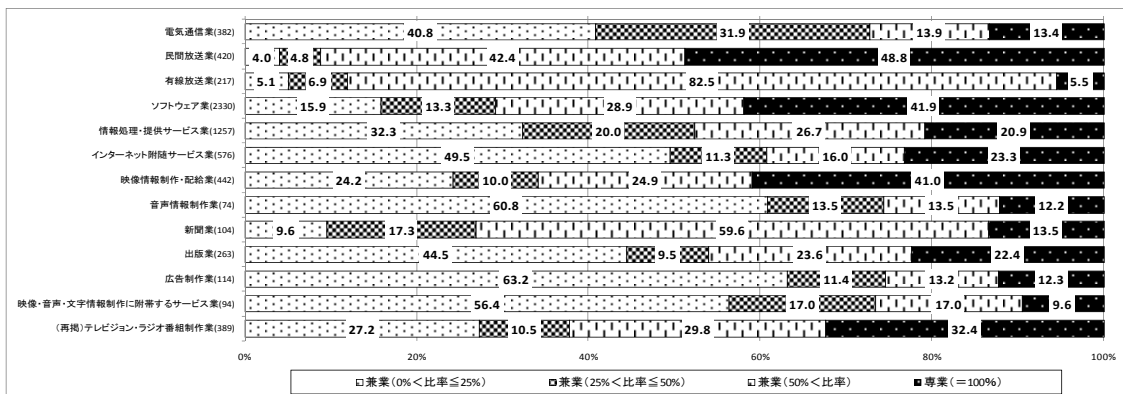
情報通信業の売上高



企業構成割合



資本金規模別



兼業率別

第1章 第2節 主業格付けベース結果のポイント

- ・ 情報通信企業に格付けされた企業(売上高の最も大きい業種が情報通信業に格付けされた企業をいう。)の数は3,939社。平成21年度売上高は36兆8,445億円。
- ・ 情報通信企業の1企業当たり売上高は93.5億円。電気通信企業、新聞企業、出版企業の順に多い。
- ・ 情報通信企業の1企業当たり経常利益は7.1億円、総資産は116.3億円、純資産は62.3億円。
- ・ 情報通信企業の常時従業者数は83万3,800人。1企業当たり常時従業者数は212人、正社員・正職員が9割。

企業数と売上高

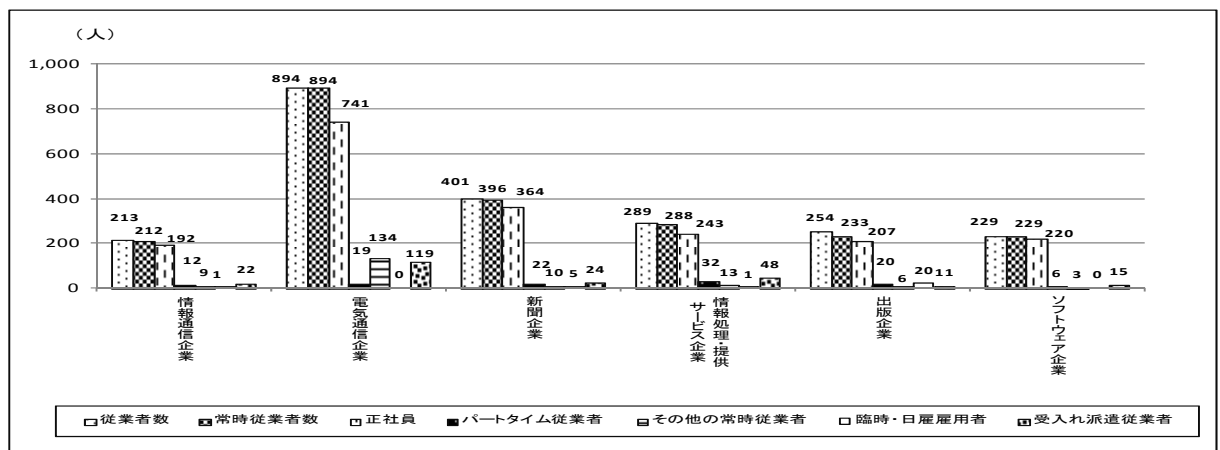
(単位:社、百万円、%)

	企業数		売上高				1企業当たり売上高		
		構成比(%)		構成比(%)	情報通信業売上高	構成比(%)	売上高に占める割合(%)	情報通信業売上高	
総合計	4,405	100.0	47,291,525	100.0	38,658,326	100.0	81.7	10,735.9	8,776.0
情報通信企業	3,939	89.4	36,844,513	77.9	35,573,207	92.0	96.5	9,353.8	9,031.0
電気通信企業	91	2.1	16,291,129	34.4	16,186,655	41.9	99.4	179,023.4	177,875.3
民間放送企業	389	8.8	2,485,406	5.3	2,398,382	6.2	96.5	6,389.2	6,165.5
有線放送企業	195	4.4	466,110	1.0	463,414	1.2	99.4	2,390.3	2,376.5
ソフトウェア企業	1,744	39.6	7,748,270	16.4	7,236,929	18.7	93.4	4,442.8	4,149.6
情報処理・提供サービス企業	680	15.4	5,115,618	10.8	4,861,249	12.6	95.0	7,523.0	7,148.9
インターネット附随サービス企業	236	5.4	1,197,133	2.5	1,146,715	3.0	95.8	5,072.6	4,859.0
映像情報制作・配給企業	302	6.9	585,689	1.2	515,517	1.3	88.0	1,939.4	1,707.0
テレビ番組制作企業	236	5.4	282,408	0.6	270,646	0.7	95.8	1,196.6	1,146.8
音声情報制作企業	23	0.5	107,225	0.2	107,128	0.3	99.9	4,662.0	4,657.7
ラジオ番組制作企業	18	0.4	1,847	0.0	1,750	0.0	94.7	102.6	97.2
新聞企業	84	1.9	1,367,693	2.9	1,223,184	3.2	89.4	16,282.1	14,561.7
出版企業	126	2.9	1,386,019	2.9	1,344,188	3.5	97.0	11,000.2	10,668.2
広告制作企業	37	0.8	49,638	0.1	48,415	0.1	97.5	1,341.6	1,308.5
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	32	0.7	44,583	0.1	41,431	0.1	92.9	1,393.2	1,294.7
製造企業	63	1.4	4,448,748	9.4	1,610,404	4.2	36.2	70,615.0	25,562.0
卸・小売企業	127	2.9	1,911,093	4.0	386,015	1.0	20.2	15,048.0	3,039.5
サービス企業	95	2.2	551,306	1.2	86,063	0.2	15.6	5,803.2	905.9
その他	181	4.1	3,535,865	7.5	1,002,637	2.6	28.4	19,535.2	5,539.4

主な業種の1企業当たり利益と資産の状況

	企業数	経常利益(百万円)	総資産(総資本)(百万円)	純資産(自己資本)(百万円)	売上高経常利益率(%)	総資本経常利益率(ROA)(%)	総資本回転率(回)	自己資本比率(%)	財務レバレッジ(倍)
総合計	4,405	725.7	12,605.0	6,319.2	6.8	5.8	0.85	50.1	2.0
情報通信企業	3,939	706.7	11,633.2	6,231.1	7.6	6.1	0.80	53.6	1.9
電気通信企業	91	18,276.6	277,494.2	144,443.5	10.2	6.6	0.65	52.1	1.9
民間放送企業	389	215.8	8,729.4	6,330.8	3.4	2.5	0.73	72.5	1.4
ソフトウェア企業	1,744	243.4	3,352.2	1,643.3	5.5	7.3	1.33	49.0	2.0
情報処理・提供サービス企業	680	488.5	6,732.5	3,352.3	6.5	7.3	1.12	49.8	2.0
インターネット附随サービス企業	236	424.5	5,197.0	2,880.0	8.4	8.2	0.98	55.4	1.8

主な業種の1企業当たり従業者数



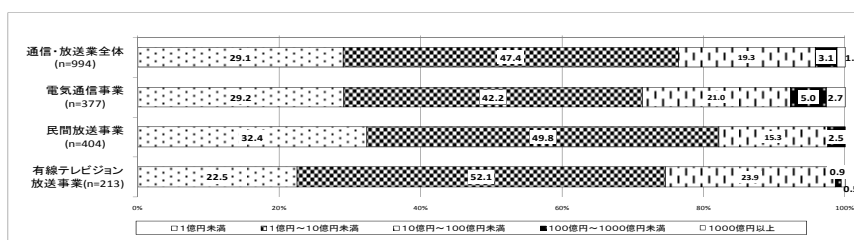
第2章 電気通信業、放送業のポイント

- 通信・放送業の企業数は 994 社で、事業者構成は以下のとおりであり、様々な規模の企業が存在している。

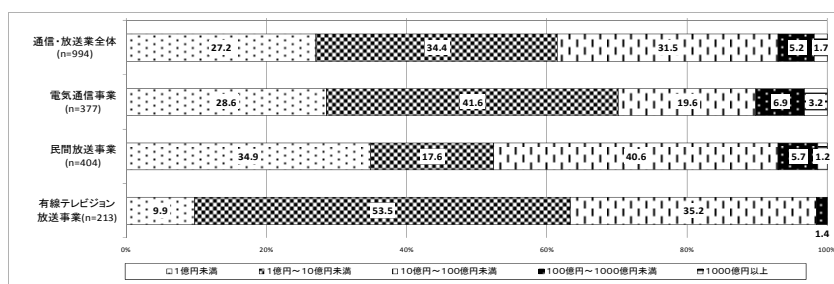
資本金規模別にみると、「1億円～10億円未満」の事業者が 47.4%と最も多く、次いで「1億円未満」が 29.1%となっている。売上高規模別にみると、「1億円～10億円未満」及び「10億円～100億円未満」の事業者がそれぞれ約3割(34.4%・31.5%)を占める。従業者規模別にみると、「1人～29人」の事業者が 63.2%と最も多く、次いで「30人～99人」の事業者が 20.6%となっている。

- 通信・放送業の平成 21 年度売上高は、合計で 17 兆 4,478 億円。事業別に売上高をみると、電気通信事業は 14 兆 895 億円、民間放送事業は 2 兆 3,913 億円、有線テレビジョン放送事業は 2,971 億円。

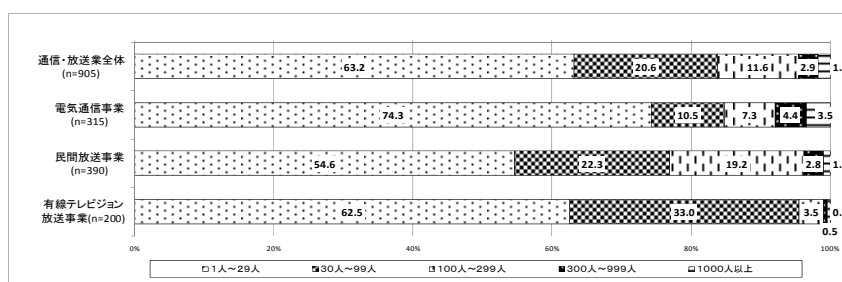
通信・放送業の資本金規模別の事業者構成



通信・放送業の売上高規模別の事業者構成



通信・放送業の従業者規模別の事業者構成



通信・放送業の事業別売上高

(単位: 社、億円、%(上段:売上高 下段:構成比))

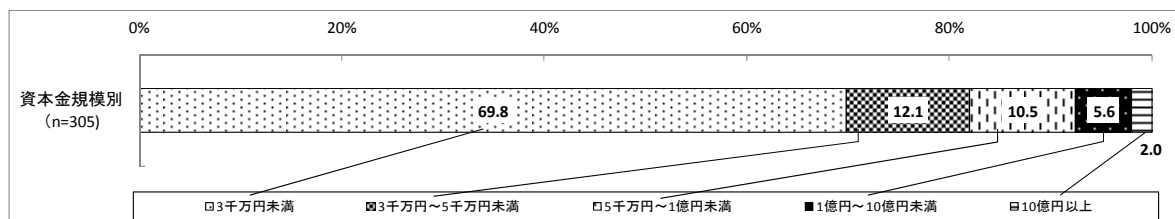
区 分	平成21年度	
	企業数	売上高
通信・放送業全体	995	174,478 100.0%
電気通信事業	377	140,895 80.8%
放送事業	618	33,583 19.2%
民間放送事業	404	23,913 13.7%
有線テレビジョン放送事業	213	2,971 1.7%
NHK	1	6,699 3.8%

※NHKは、公表資料による。

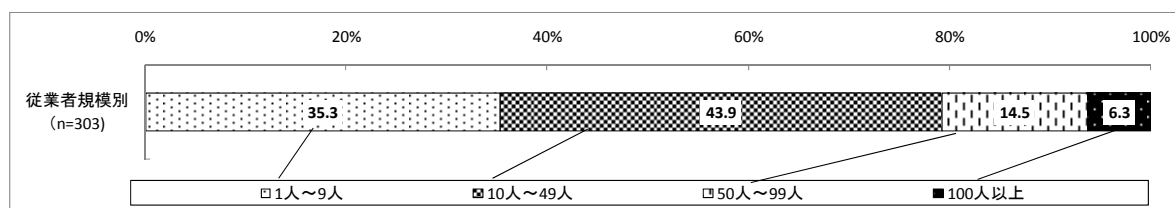
第3章 放送番組制作業のポイント

- ・ 放送番組制作業の企業数は 305 社で、資本金5千万円未満の事業者が全体の 82.0%、従業員 100 人未満の事業者が全体の 93.7%と、多くは中小規模の事業者となっている。
- ・ 平成 21 年度売上高は 2,127 億円、1企業当たり売上高は 7.0 億円。
- ・ 経営上の課題や問題点として、約8割の事業者が「受注単価が低い」(80.6%)、「受注量の安定」(78.7%)を挙げている。

放送番組制作業の資本金規模別の事業者構成



放送番組制作業の従業員規模別の事業者構成

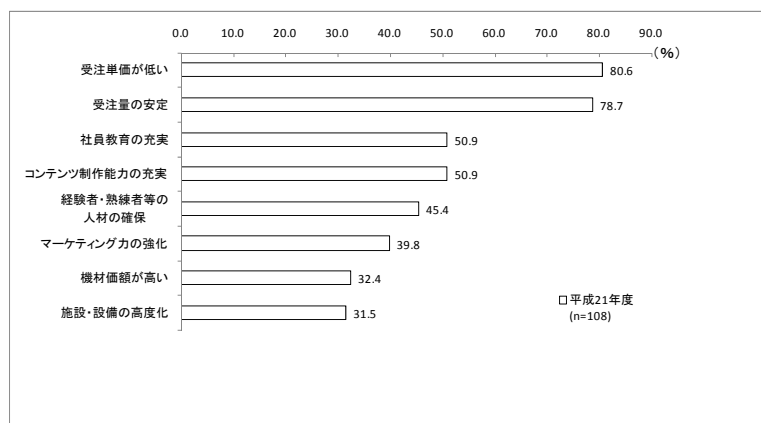


放送番組制作業の売上高

(単位: 社、百万円)

	平成21年度売上高実績		
	企業数	売上高実績	1企業当たり
全体	305	212,672	697
[資本金規模]			
5千万円未満	250	105,026	420
5千万円以上	55	107,646	1,957

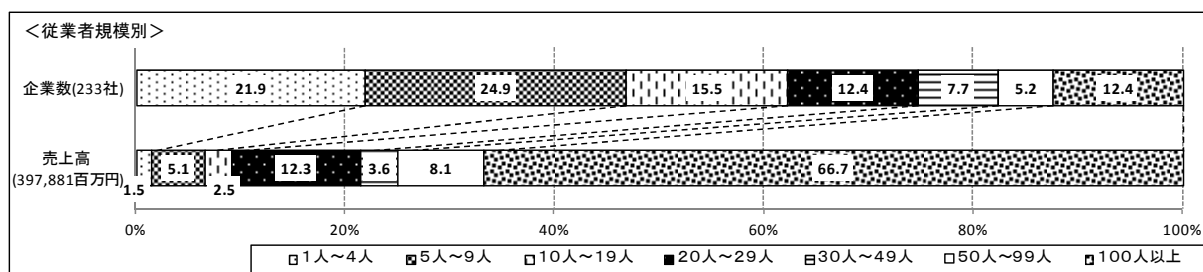
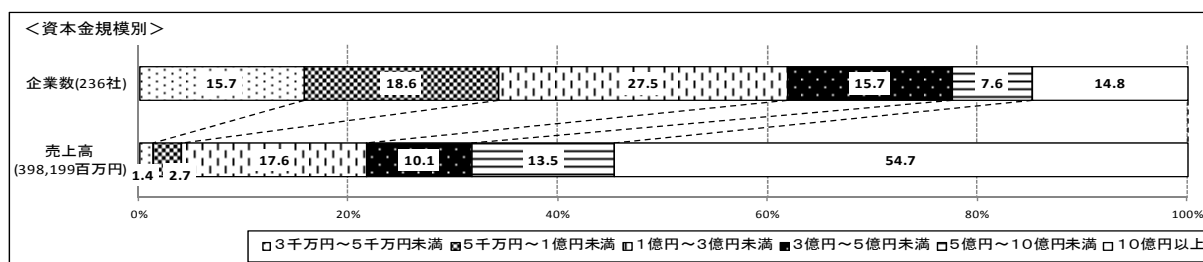
主な経営上の課題、問題点



第4章 インターネット附随サービス業のポイント

- ・ 企業数を資本金規模別にみると「1億円～3億円未満」が27.5%、従業員規模別では「5人～9人」が24.9%を占める。
- ・ 広告収入の割合に回答のあった企業の1企業当たり売上高は17.5億円。1企業当たり広告収入額は10.6億円。広告収入の割合は60.5%。中でも「電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業」が90.6%。
- ・ 業務を外部の企業に委託した企業割合は、61.0%。

資本金規模別・従業員規模別、企業数・売上高の構成比



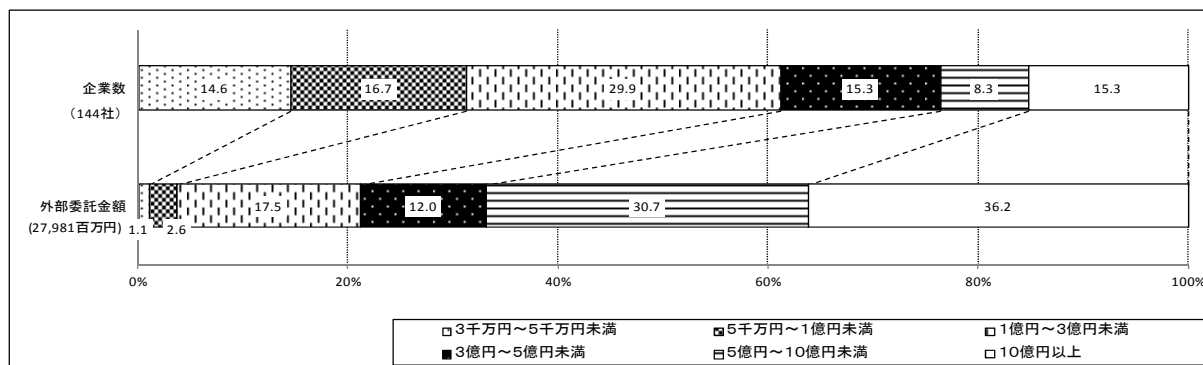
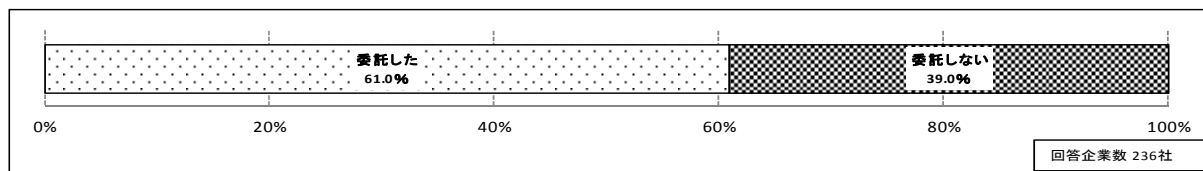
サービス別広告収入額と広告収入の割合

(単位: 百万円、%)

	合計	ウェブ情報検索サービス業	インターネット・ショッピング・サイト運営業	電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	ウェブコンテンツ配信業
1企業当たり売上高	1,754.7	243.7	389.0	7,669.0	1,440.7
1企業当たり広告収入額	1,060.8	199.6	50.3	6,948.6	100.7
広告収入の割合(%)	60.5	81.9	12.9	90.6	7.0

(注)「1企業当たり売上高」及び「1企業当たり広告収入額」は、広告収入の割合に回答のあった企業の数値より算出したものである。

外部委託の実施状況



第5章 情報サービス業のポイント

- ・ 1企業当たり売上高は 34.1 億円。売上高に占める海外比率は 7.8%。
- ・ 開発・制作における外部委託した企業比率は 74.4%。1企業当たりの外部委託金額は 9.8 億円。海外向けの外部委託金額の比率は 2.5%。そのうち中国向けが 62.8%。
- ・ 開発・制作部門における1企業当たり常時従業者数は 162 人。採用者・退職者をみると正社員・正職員、契約社員とも採用率(契約率)が退職率(契約解除率)を上回る。

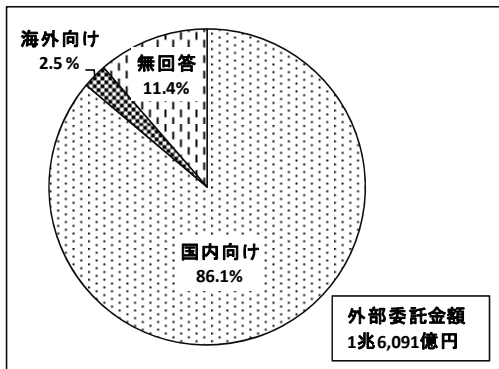
業種別企業数と売上高

(単位:社、百万円、%)

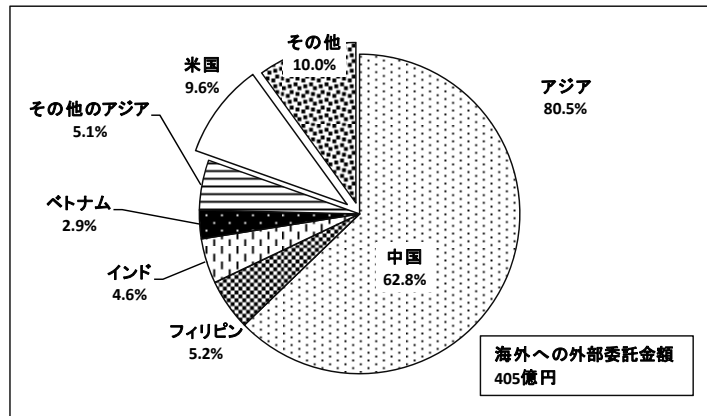
	合計									
	企業数	構成比 (%)	受託開発ソフトウェア企業	組込みソフトウェア企業	パッケージソフトウェア企業	ゲームソフトウェア企業	情報処理サービス企業	情報提供サービス企業	その他の情報サービス企業	
企業数	2,781	-	1,422	101	261	45	487	144	321	
構成比 (%)	100.0	-	51.1	3.6	9.4	1.6	17.5	5.2	11.5	
売上高	9,483,306	100.0	4,189,067	247,959	319,370	122,013	2,491,739	575,277	1,537,881	
構成比 (%)	100.0	-	44.2	2.6	3.4	1.3	26.3	6.1	16.2	
アクティビティ	受託開発ソフトウェア業 (1,906)	4,120,260	43.4	3,346,425	28,081	24,713	2,171	412,409	135,828	170,633
	組込みソフトウェア業 (268)	281,969	3.0	66,434	203,318	817	230	9,469	44	1,657
	パッケージソフトウェア業 (638)	575,252	6.1	90,469	2,774	262,613	52	154,926	761	63,657
	ゲームソフトウェア業 (57)	120,870	1.3	205	791	50	119,075	502	133	114
	情報処理サービス業 (895)	2,265,879	23.9	431,434	2,886	13,003	2	1,802,026	824	15,704
	情報提供サービス業 (230)	457,859	4.8	25,762	129	3,973	299	8,317	418,515	864
	その他の情報サービス業 (767)	1,661,217	17.5	228,338	9,980	14,201	184	104,090	19,172	1,285,252
うち、海外 (363)	738,666	-	450,629	18,371	18,523	12,185	119,630	20,956	98,372	
海外比率 (%)	7.8	-	10.8	7.4	5.8	10.0	4.8	3.6	6.4	
1企業当たり売上高	3,410.0	-	2,945.9	2,455.0	1,223.6	2,711.4	5,116.5	3,995.0	4,790.9	

(注) () 中の数値は少しでも当該事業を営んでいる企業数である。

開発・制作における海外への外部委託



(注) 向け先が無回答を含む。



開発・制作部門における採用者・退職者の状況

(単位:人、%)

	正社員・正職員		外国人正社員・正職員	
	構成比 (%)	採用率・退職率 (%)	採用率・退職率 (%)	採用率・退職率 (%)
採用者数	20,495	100.0	5.8	796
うち、新卒者数	13,966	68.1	3.9	-
うち、中途採用者数	6,529	31.9	1.8	-
退職者数	14,947	-	4.2	882
正社員・正職員従業者数+退職者数	356,101	-	-	6,373

(注) 採用率 = 採用者数 ÷ (正社員・正職員従業者数 + 退職者数) × 100
 退職率 = 退職者数 ÷ (正社員・正職員従業者数 + 退職者数) × 100
 うち、中途採用者数 = 採用者数 - うち、新卒者数

(単位:人、%)

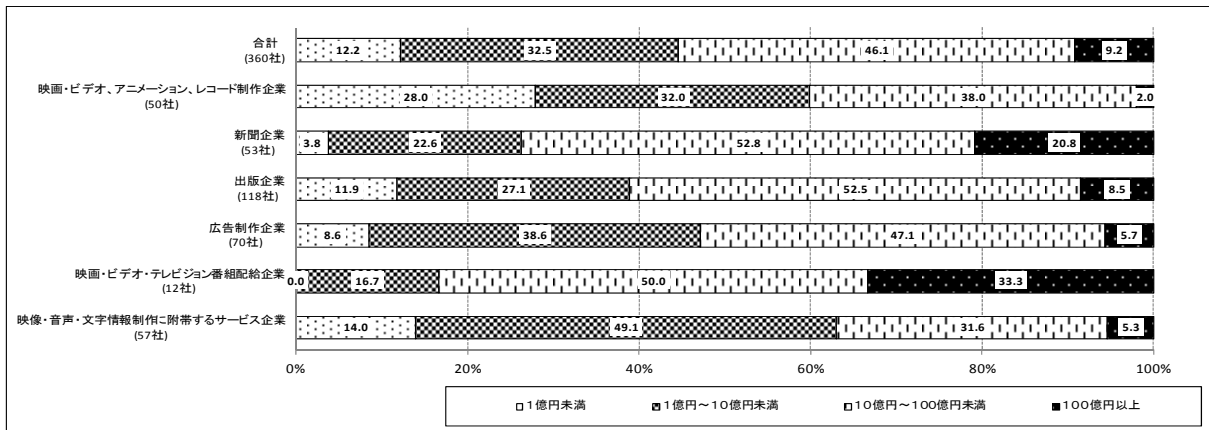
	契約社員		外国人契約社員	
	構成比 (%)	契約率・契約解除率 (%)	契約率・契約解除率 (%)	契約率・契約解除率 (%)
契約者数	1,854	100.0	16.4	95
うち、新卒者数	103	5.6	0.9	-
うち、中途採用者数	1,751	94.4	15.4	-
契約解除者数	1,551	-	13.7	144
契約社員従業者数+契約解除者数	11,334	-	-	561

(注) 契約率 = 契約者数 ÷ (契約社員従業者数 + 契約解除者数) × 100
 契約解除率 = 契約解除者数 ÷ (契約社員従業者数 + 契約解除者数) × 100
 うち、中途採用者数 = 契約者数 - うち、新卒者数

第6章 映像・音声・文字情報制作業

- ・ 売上高規模別に企業数をみると、出版企業は売上高「10億円～100億円未満」が52.5%、映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業は「100億円以上」が33.3%。
- ・ 開発・制作部門における1企業当たり常時従業者数は118人。そのうち正社員・正職員は75.1%、契約社員は18.1%。正社員・正職員、契約社員とも退職率(契約解除率)が採用率(契約率)を上回る。
- ・ 人材育成を実施している企業の割合は89.3%。

映像・音声・文字情報制作業の売上高規模別企業数



開発・制作部門における採用者と退職者の状況

(単位:人、%)

	正社員・正職員		
	採用者数	構成比(%)	採用率・退職率(%)
採用者数	564	100.0	2.6
うち、新卒者数	418	74.1	1.9
うち、中途採用者数	146	25.9	0.7
退職者数	766	-	3.5
正社員・正職員従業者数+退職者数	21,964	-	-

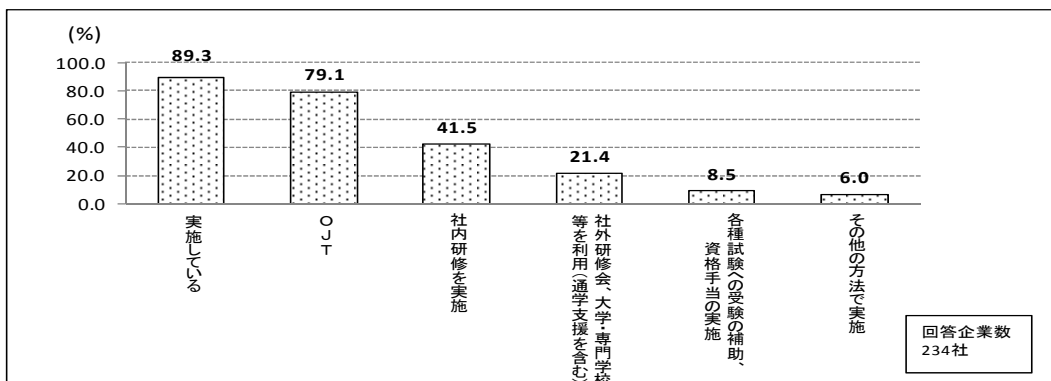
(注)採用率=採用者数÷(正社員・正職員従業者数+退職者数)×100
 退職率=退職者数÷(正社員・正職員従業者数+退職者数)×100
 うち、中途採用者数=採用者数-うち、新卒者数

(単位:人、%)

	契約社員		
	採用者数	構成比(%)	契約率・契約解除率(%)
採用者数	526	100.0	7.7
うち、新卒者数	178	33.8	2.6
うち、中途採用者数	348	66.2	5.1
契約解除者数	1,686	-	24.8
契約社員従業者数+契約解除者数	6,807	-	-

(注)契約率=契約者数÷(契約社員従業者数+契約解除者数)×100
 契約解除率=契約解除者数÷(契約社員従業者数+契約解除者数)×100
 うち、中途採用者数=契約者数-うち、新卒者数

開発・制作部門における人材育成の実施状況



利用上の注意

総務省及び経済産業省では、平成 22 年 3 月 31 日現在で情報通信業基本調査を実施し、調査結果として速報を取りまとめた。利用上の注意は以下のとおりである。

(用語)

- ・「常時従業者」とは、有給役員、常用雇用者(正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、1か月を超える雇用契約者及び平成 21 年度末又は最寄りの決算期の前2か月においてそれぞれ 18 日以上雇用した者)をいう。
- ・「正社員・正職員」とは、常用雇用者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をいう。
- ・「パートタイム従業者」とは、常用雇用者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間又は1週間の労働日数が短い者をいう。
- ・「臨時・日雇雇用者」とは、1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇い入れている者をいい、常時従業者数には含まない。
- ・「(受入れ)派遣従業者」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま派遣先企業と当該労働者派遣事業主との契約のもとに、派遣先企業の指揮命令を受けて、派遣先企業の業務に従事している従業者をいい、派遣先企業の従業者数計には含まない。
- ・「従業者」とは、「常時従業者」と「臨時・日雇雇用者」を合わせたものをいう。
- ・「子会社」とは、ある会社(親会社)が 50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で 50%超の議決権を所有する当該会社(みなし子会社)を含む。ただし 50%以下であっても経営を実質的に支配している場合はこれに含む。
- ・「関連会社」とは、ある会社が 20%以上～50%以下の議決権を所有する当該会社をいう。
- ・本資料において、「電気通信業」は通信業を指し、「通信・放送業」とは、電気通信業及び放送業の合計をいう。
- ・「(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業」とは、映像・音声・文字情報制作業のうちテレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を合計したものをいう。

(数値)

- ・表中の記号の「-」は該当数字なし、「0」は単位未満のものである。
- ・各結果数値は、項目毎の有効回答値の積み上げである。
- ・各項目の金額・構成比の積み上げは、単位未満を四捨五入しているので合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・企業数、事業所数、従業者数、子会社数は平成 21 年度末の数値であり、売上高等は平成 21 年度1年間の実績である。
- ・「常時従業者数」の内訳(「うち正社員・正職員」+「うちパートタイム従業者」+「うち他企業等への出向者」と計は一致しない。一致しない人数には、有給役員、契約社員等が含まれている。

(その他留意点)

- ・ 本速報結果は、平成 22 年8月末現在で回収した調査票を基に集計して得られた結果であり、今後、更に調査票の回収等を行って得られる確報結果は平成 23 年3月に公表する予定である。
- ・ 各項目の集計に当たっては、有効回答のみを集計したため、項目によっては回答企業数にばらつきが生じている。また、調査票毎に回収した企業が異なる場合があるため、同一業種であっても章毎に回答企業数は異なる。
- ・ 第1章では、情報通信業を営む企業全体について、企業の営む活動内容に着目した結果(アクティビティベース)と主たる事業内容に着目した結果(主業格付けベース)の両面を取りまとめている。アクティビティベースにおける「全体」は、主業格付けベースにおける「総合計」と一致する。
- ・ 第2章では「通信・放送産業基本調査(総務省)」、第3章では「放送番組制作業実態調査(総務省)」との比較を行っているが、それ以外は本年からの調査のため前年度比較はできない。
- ・ 第2章では事業毎に集計をしていることから、複数事業を兼業している企業については、「通信・放送業全体」又は「放送事業」にそれぞれ集計される。
- ・ 第2章及び第3章について、調査年によって有効回答数が異なるため、経年比較には注意を要する。
- ・ 第6章では、映像・音声・文字情報制作業のうち、テレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を除いて集計している。
- ・ NHK(日本放送協会)は本調査の対象外であるが、一部関連する箇所においてNHK資料(「日本放送協会 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書」(平成 19 年度は、「日本放送協会 財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書」)により数値を計上している。
- ・ 資本金5億円以上の企業で財務省「法人企業統計調査年次別調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)の「資産・負債及び純資産」、「売上高及び費用等」の一部に関し、財務省の同データを活用している。
- ・ 従業者 50 人以上かつ資本金又は出資金 3,000 万円以上の企業で「経済産業省企業活動基本調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)のすべての項目に関し、経済産業省の同データを活用している。

(回収状況)

調査票の種類		送付企業数	回収企業数	回収率	有効回答企業数
調査票①(共通事項調査用)		8,907	5,817	65.3%	4,405
各業種固有事項調査票	調査票②(電気通信業、放送業用)	1,401	867	61.9%	789
	調査票③(放送番組制作業用)	782	358	45.8%	305
	調査票④(インターネット附随サービス業用)	1,068	545	51.0%	236
	調査票⑤(情報サービス業用)	5,856	3,687	63.0%	2,781
	調査票⑥(映像・音声・文字情報制作業用)	2,045	1,201	58.7%	360

第1章 情報通信業を営む企業の概要

第1節 アクティビティベース結果

1. 調査結果の全体概要

- ・ 情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は4,405社。事業所数は1万6,319事業所、従業者数は112万6,311人。
- ・ 情報通信業に係る平成21年度売上高は38兆6,583億円(全社の売上高は47兆2,915億円)。
- ・ 営業利益は3兆2,708億円、経常利益は3兆1,966億円、保有子会社・関連会社数は5,778社。

図表1-1-1 全体概要

	企業数	事業所数	従業者数		売上高 (億円)	該当業種 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社 ・関連会社数
			(人)	常時従業者 (人)					
全体	4,405	16,319	1,126,311	1,118,073	472,915	386,583	32,708	31,966	5,778
電気通信業	382	1,867	161,029	160,658	190,628	146,910	18,567	18,238	680
民間放送業	420	1,376	45,891	45,141	57,932	22,311	5,507	5,080	433
有線放送業	217	470	13,526	13,370	5,485	3,369	658	595	52
ソフトウェア業	2,330	7,498	635,046	634,551	160,324	86,604	7,305	7,234	2,675
情報処理・提供サービス業	1,257	5,451	460,704	458,206	123,884	48,201	5,407	5,494	1,855
インターネット附随サービス業	576	2,070	148,127	147,415	63,243	15,818	5,806	5,274	928
映像情報制作・配給業	442	924	34,839	34,352	18,536	6,421	902	651	424
音声情報制作業	74	98	3,397	3,143	1,566	950	58	36	22
新聞業	104	1,495	36,918	36,475	14,694	12,052	30	258	575
出版業	263	2,354	103,336	99,537	39,573	12,863	1,177	1,318	695
広告制作業	114	212	6,446	6,309	1,558	400	121	41	46
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	94	289	6,818	6,736	1,629	480	-16	-9	49
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	389	663	19,725	19,228	6,053	2,838	241	227	137

※「該当業種」とはアクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業の「うち、該当業種」とは、売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。)

※「該当業種」の全体は、「その他」に回答した企業があるため、内訳の計に一致しない。

※ アクティビティベース

第1章第1節アクティビティベース結果は、企業の営む活動内容(アクティビティ)に着目して作成している。複数業種を併営している場合は、それぞれの業種に企業全体の数値(事業所数、従業者数等)が計上される。

(例えば、電気通信業と情報サービス業を行っている場合は、図表中の電気通信業及び情報サービス業にそれぞれ数値が計上される。)

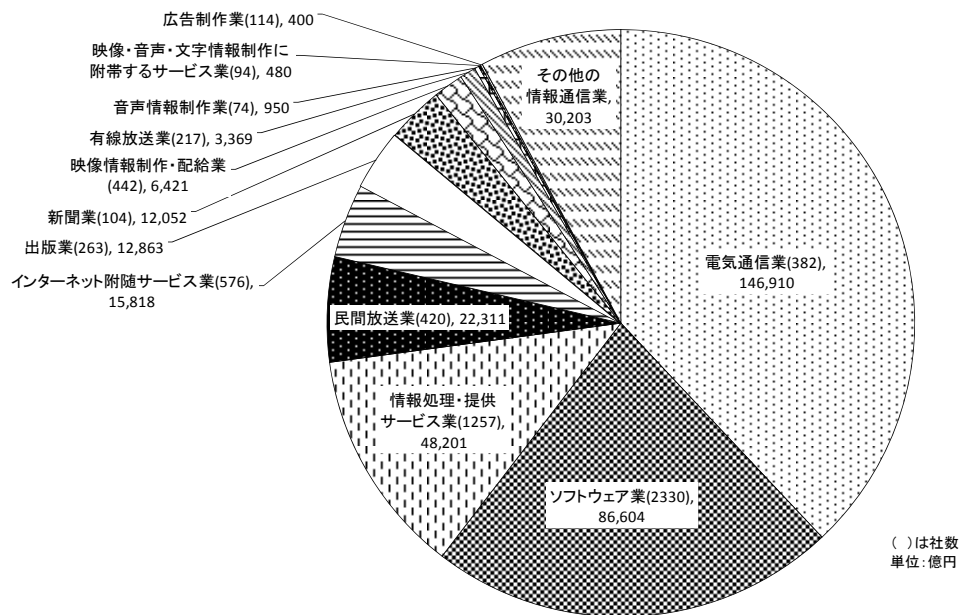
よって、各業種の合計は「全体」の数値と一致しない。

なお、企業の主業に着目した主業格付けベース結果も併せて作成している。

2. 売上高の状況

- ・ 情報通信業に係る売上高は38兆6,583億円。
- ・ 該当業種に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の72.9%を占める。

図表1-1-2 情報通信業の売上高



図表1-1-3 情報通信業の売上高

	全体(4405)	電気通信業(382)	ソフトウェア業(2330)	情報処理・提供サービス業(1257)	民間放送業(420)	インターネット附随サービス業(576)	出版業(263)	新聞業(104)	映像情報制作・配給業(442)	有線放送業(217)	音声情報制作業(74)	映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業(94)	広告制作業(114)	その他の情報通信業
該当業種売上高	386,583	146,910	86,604	48,201	22,311	15,818	12,863	12,052	6,421	3,369	950	480	400	30,203

(単位: 億円)

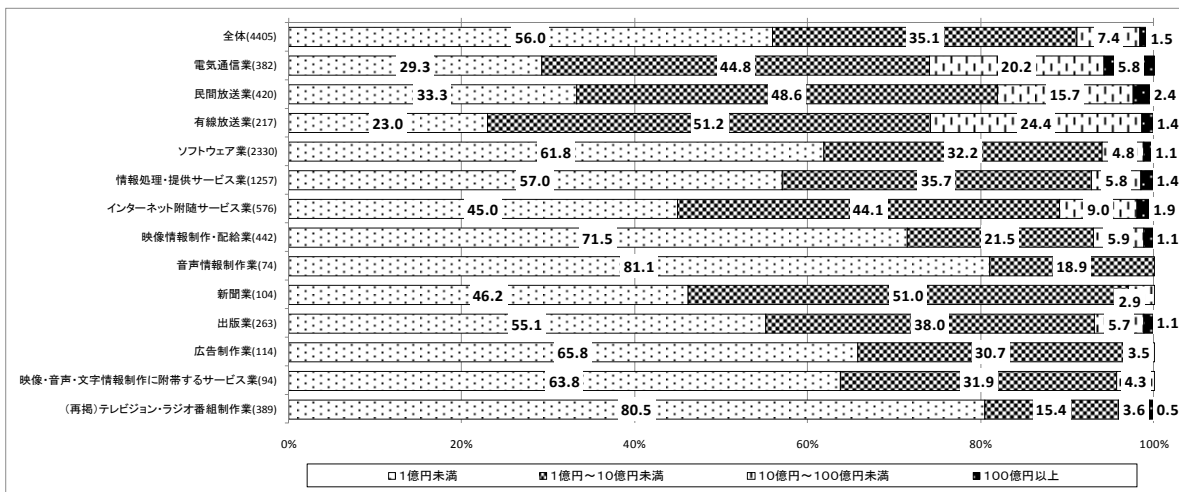
※うち、該当業種とはアクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業では、全社の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。)

3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業員規模、兼業率の別)

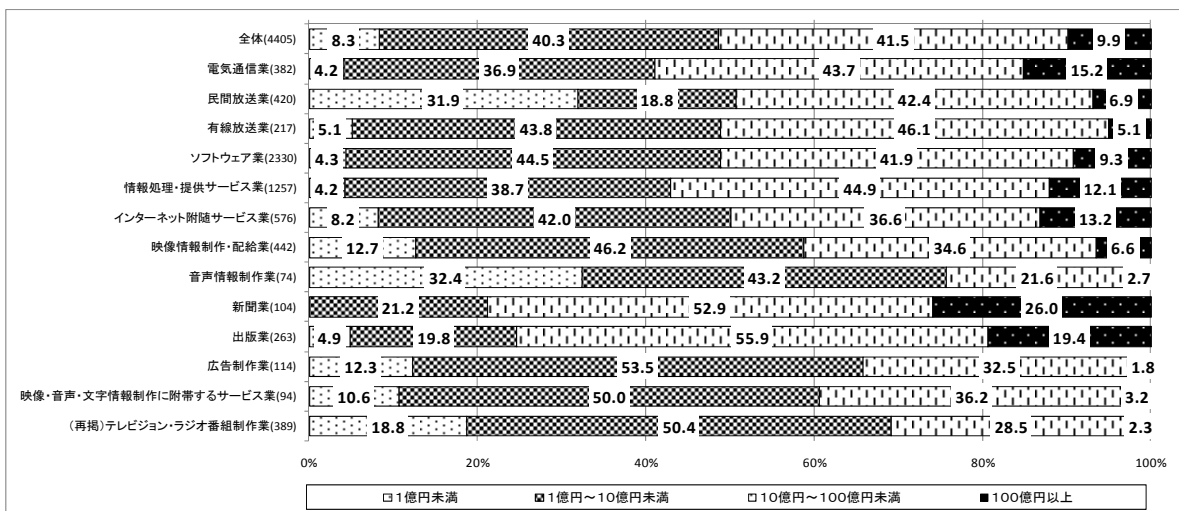
企業数の構成割合について、

- ・ 資本金規模別にみると、12業種中7業種において「資本金1億円未満」に属する企業が5割以上を占める。
- ・ 売上高規模別にみると、民間放送業及び音声情報制作業を除く10業種において「売上高1億円から100億円未満」に属する企業が7割以上を占める。
- ・ 従業員規模別にみると、新聞業及び出版業を除く10業種において「従業員100人未満」に属する企業が5割以上を占める。
- ・ 兼業率別にみると、兼業をしている企業が全12業種において5割以上を占め、特に有線放送業については、94.5%が兼業をしている。

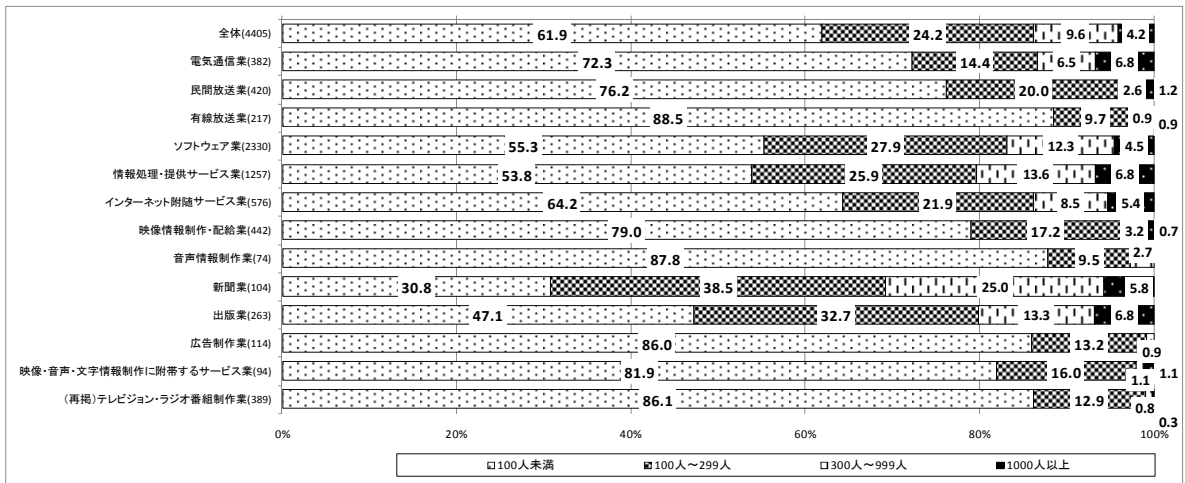
図表1-1-4 資本金規模別の企業構成割合



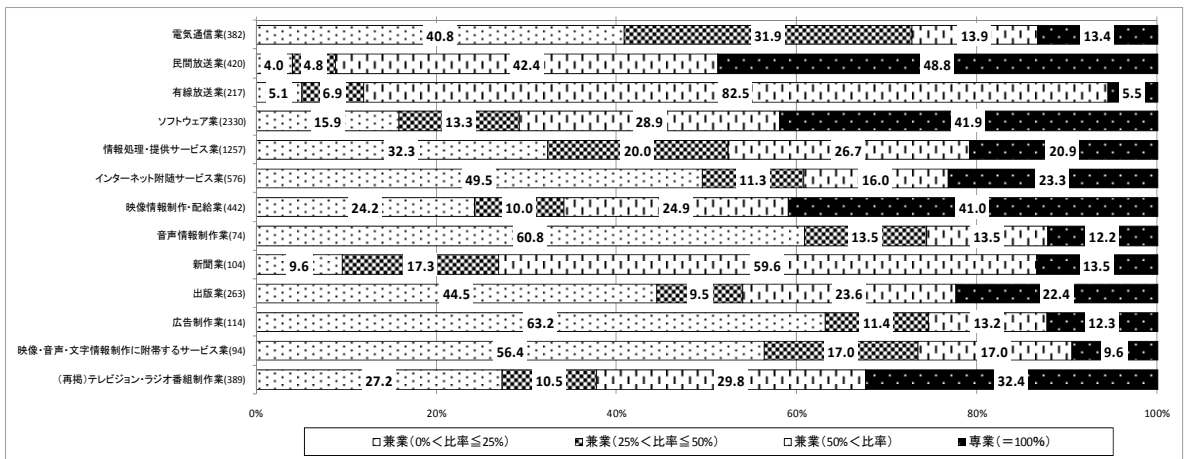
図表1-1-5 売上高規模別の企業構成割合



図表1-1-6 従業者規模別の企業構成割合



図表1-1-7 兼業率別の企業構成割合



注 兼業率:当該業種の売上高÷全社売上高×100

4. 利益と資産の状況

- ・ 1企業当たり経常利益は7.3億円、総資産は126.1億円、純資産は63.2億円。
- ・ 1企業当たり付加価値額は30.0億円、付加価値率は27.9%、労働生産性は1,172.5万円/人、労働分配率は45.5%、労働装備率は1,716.2万円/人。

図表1-1-8 1企業当たり利益と資産の状況

	企業数	経常利益 (百万円)	総資産 (総資本) (百万円)	純資産 (自己資本) (百万円)	売上高経常 利益率 (%)	総資本経常 利益率(RO A(%))	総資本回転 率(回)	自己資本比 率(%)	財務レバ レッジ(倍)
全体	4,405	725.7	12,605.0	6,319.2	6.8	5.8	0.85	50.1	2.0
電気通信業	382	4,774.5	74,103.5	37,032.1	9.6	6.4	0.67	50.0	2.0
民間放送業	420	1,209.4	17,398.5	10,805.3	8.8	7.0	0.79	62.1	1.6
有線放送業	217	274.1	4,411.5	2,072.9	10.8	6.2	0.57	47.0	2.1
ソフトウェア業	2,330	310.5	5,673.8	2,473.6	4.5	5.5	1.21	43.6	2.3
情報処理・提供サービス業	1,257	437.1	8,422.2	3,611.2	4.4	5.2	1.17	42.9	2.3
インターネット附随サービス業	576	915.7	11,107.4	5,763.6	8.3	8.2	0.99	51.9	1.9
映像情報制作・配給業	442	147.3	4,623.7	2,852.1	3.5	3.2	0.91	61.7	1.6
音声情報制作業	74	48.9	1,438.8	725.3	2.3	3.4	1.47	50.4	2.0
新聞業	104	247.7	17,420.4	8,768.3	1.8	1.4	0.81	50.3	2.0
出版業	263	501.2	16,088.6	9,096.0	3.3	3.1	0.94	56.5	1.8
広告制作業	114	35.6	894.2	363.4	2.6	4.0	1.53	40.6	2.5
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	94	-9.1	1,586.6	769.5	-0.5	-0.6	1.09	48.5	2.1
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	389	58.4	1,449.2	825.4	3.8	4.0	1.07	57.0	1.8

(注)売上高経常利益率＝経常利益÷売上高×100。売上高のうち、どのくらいの利益を獲得できたかを見る収益性指標。

総資本経常利益率(ROA)＝経常利益÷総資産(総資本)×100。投下された総資本により、どのくらいの利益を獲得できたかを見る収益性指標。

総資本回転率＝売上高÷総資産(総資本)。投下された総資本に対し、何倍の売上高があるかを見る効率性指標。

自己資本比率＝純資産(自己資本)÷総資産(総資本)×100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安全性をみる指標。

財務レバレッジ＝総資産(総資本)÷純資産(自己資本)。総資本が自己資本の何倍かを示し、他人資本(負債)を見る指標。

図表1-1-9 1企業当たり付加価値の状況

	企業数	付加価値額 (百万円)	付加価値率 (%)	労働生産性 (万円/人)	労働分配率 (%)	労働装備率 (万円/人)
全体	4,405	2,998.0	27.9	1,172.5	45.5	1,716.2
電気通信業	382	10,747.6	21.5	2,549.6	23.9	8,697.1
民間放送業	420	3,011.2	21.8	2,755.9	29.3	6,632.6
有線放送業	217	906.7	35.9	1,454.7	25.1	3,857.7
ソフトウェア業	2,330	2,455.5	35.7	900.9	58.8	276.8
情報処理・提供サービス業	1,257	3,165.1	32.1	863.6	54.2	395.7
インターネット附随サービス業	576	3,616.9	32.9	1,406.5	39.3	821.4
映像情報制作・配給業	442	1,057.9	25.2	1,342.2	50.2	1,727.6
音声情報制作業	74	364.8	17.2	794.8	60.1	413.5
新聞業	104	4,531.3	32.1	1,276.5	63.4	2,279.7
出版業	263	3,143.8	20.9	800.1	54.9	885.6
広告制作業	114	470.5	34.4	832.1	55.1	488.1
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	94	592.7	34.2	817.1	70.9	744.3
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	389	458.9	29.5	904.9	59.5	836.9

(注)付加価値額＝営業利益＋減価償却費＋給与総額＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課

付加価値率＝付加価値額÷売上高×100

労働生産性＝付加価値額÷従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。

労働分配率＝給与総額÷付加価値額×100。生み出された付加価値のうち、どれだけ人件費に分配されたかをみる指標。

労働装備率＝有形固定資産÷従業員数。従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

5. 従業者の状況

- ・ 従業者数は112万6,311人。うち正社員・正職員（以下「正社員」という。）は97万3,369人で86.4%を占める。パートタイム従業者は9万8,567人、受入れ派遣従業者は10万8,143人。
- ・ 1企業当たり従業者数は256人、うち正社員は221人、パートタイム従業者は22人。

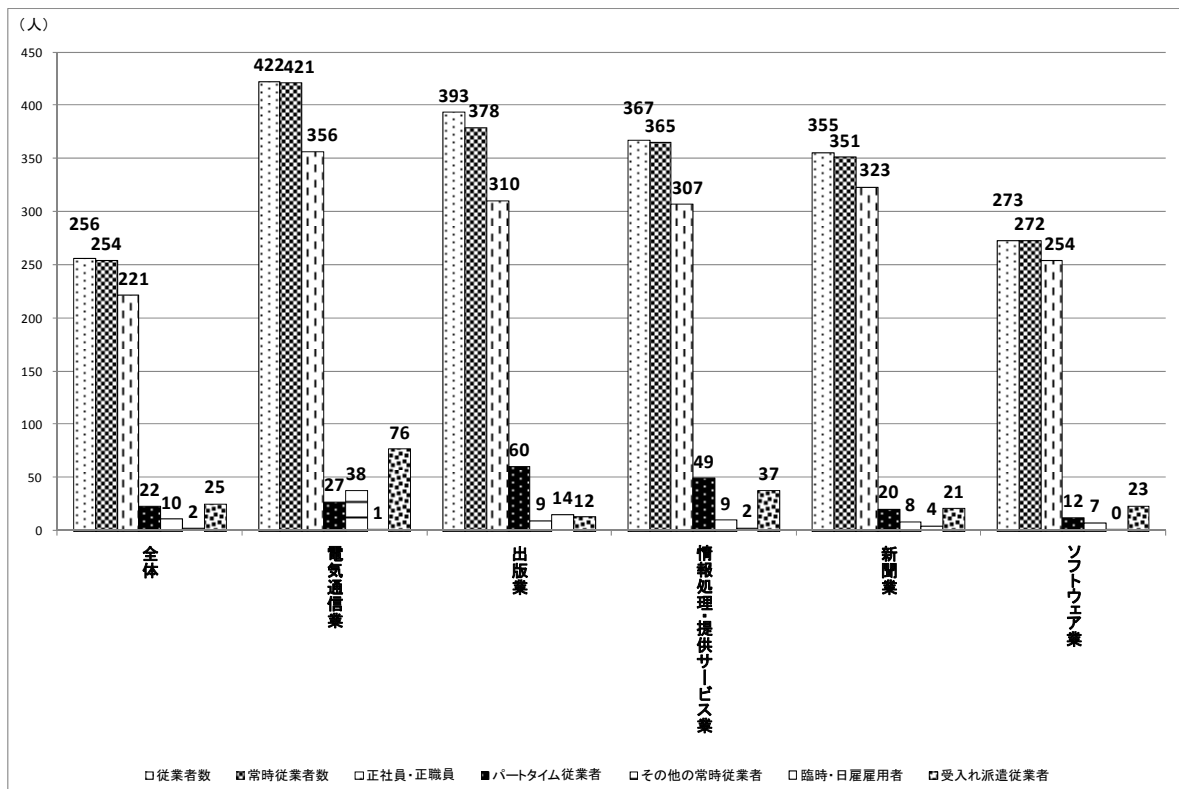
図表1-1-10 従業者数

(単位:人)

	企業数	従業者数					受入れ派遣従業者	
		常時従業者数	正社員・正職員	パートタイム従業者	その他の常時従業者	臨時・日雇雇用者		
全体	4,405	1,126,311	1,118,073	973,369	98,567	46,137	8,238	108,143
電気通信業	382	161,029	160,658	136,109	10,176	14,373	371	29,120
民間放送業	420	45,891	45,141	39,254	2,135	3,752	750	6,747
有線放送業	217	13,526	13,370	11,263	1,622	485	156	1,357
ソフトウェア業	2,330	635,046	634,551	591,254	27,056	16,241	495	53,478
情報処理・提供サービス業	1,257	460,704	458,206	385,366	61,105	11,735	2,498	46,358
インターネット附随サービス業	576	148,127	147,415	127,168	9,956	10,291	712	21,470
映像情報制作・配給業	442	34,839	34,352	30,260	2,124	1,968	487	3,840
音声情報制作業	74	3,397	3,143	2,638	240	265	254	132
新聞業	104	36,918	36,475	33,578	2,073	824	443	2,155
出版業	263	103,336	99,537	81,466	15,747	2,324	3,799	3,235
広告制作業	114	6,446	6,309	5,558	458	293	137	451
映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業	94	6,818	6,736	5,858	657	221	82	534
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	389	19,725	19,228	17,107	1,092	1,029	497	1,655

(注) その他の常時従業者＝常時従業者－パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

図表1-1-11 主要企業の1企業当たり従業者数



第2節 主業格付けベース結果

1. 調査結果の概要

- ・ 情報通信企業に格付けされた企業(売上高の最も大きい業種が情報通信業に格付けされた企業をいう。)の数は3,939社。事業所数は1万2,505事業所、常時従業者数は83万3,800人。
- ・ 情報通信企業の売上高は36兆8,445億円、情報通信業売上高は35兆5,732億円、営業利益は2兆8,443億円、経常利益は2兆7,837億円、保有子会社・関連会社数は4,156社。

(注)「第2節 主業格付けベース結果」では、情報通信企業の値で記載。

図表1-2-1 概要(主業格付けベース)

	企業数	事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社・ 関連会社数
			(人)	常時従業者数 (人)	(億円)	情報通信業売上高 (億円)			
総合計	4,405	16,319	1,126,311	1,118,073	472,915	386,583	32,708	31,966	5,778
情報通信企業	3,939	12,505	839,078	833,800	368,445	355,732	28,443	27,837	4,156
電気通信企業	91	624	81,353	81,342	162,911	161,867	16,873	16,632	462
民間放送企業	389	1,081	30,351	29,715	24,854	23,984	1,210	839	268
有線放送企業	195	297	10,542	10,391	4,661	4,634	511	450	51
ソフトウェア企業	1,744	4,782	399,563	399,293	77,483	72,369	4,299	4,245	1,317
情報処理・提供サービス企業	680	2,588	196,605	195,877	51,156	48,612	3,375	3,322	656
インターネット附随サービス企業	236	473	30,188	30,090	11,971	11,467	1,165	1,002	259
映像情報制作・配給企業	302	429	18,058	17,865	5,857	5,155	282	331	246
テレビ番組制作企業	236	304	11,326	11,177	2,824	2,706	93	93	50
音声情報制作企業	23	26	1,432	1,325	1,072	1,071	32	30	10
ラジオ番組制作企業	18	21	340	233	18	18	-0.3	-0.2	-
新聞企業	84	1,390	33,650	33,231	13,677	12,232	17	236	512
出版企業	126	591	31,977	29,418	13,860	13,442	716	784	329
広告制作企業	37	53	2,443	2,380	496	484	4	4	17
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	32	171	2,916	2,873	446	414	-41	-37	29
製造企業	63	480	81,370	81,092	44,487	16,104	407	899	869
卸・小売企業	127	1,134	54,030	53,756	19,111	3,860	1,112	829	346
サービス企業	95	615	46,463	46,448	5,513	861	397	179	59
その他	181	1,585	105,370	102,977	35,359	10,026	2,349	2,222	348

※ 主業格付けベース

第1章第2節主業格付けベース結果では、企業を売上高の最も大きい業種に格付けして作成している。

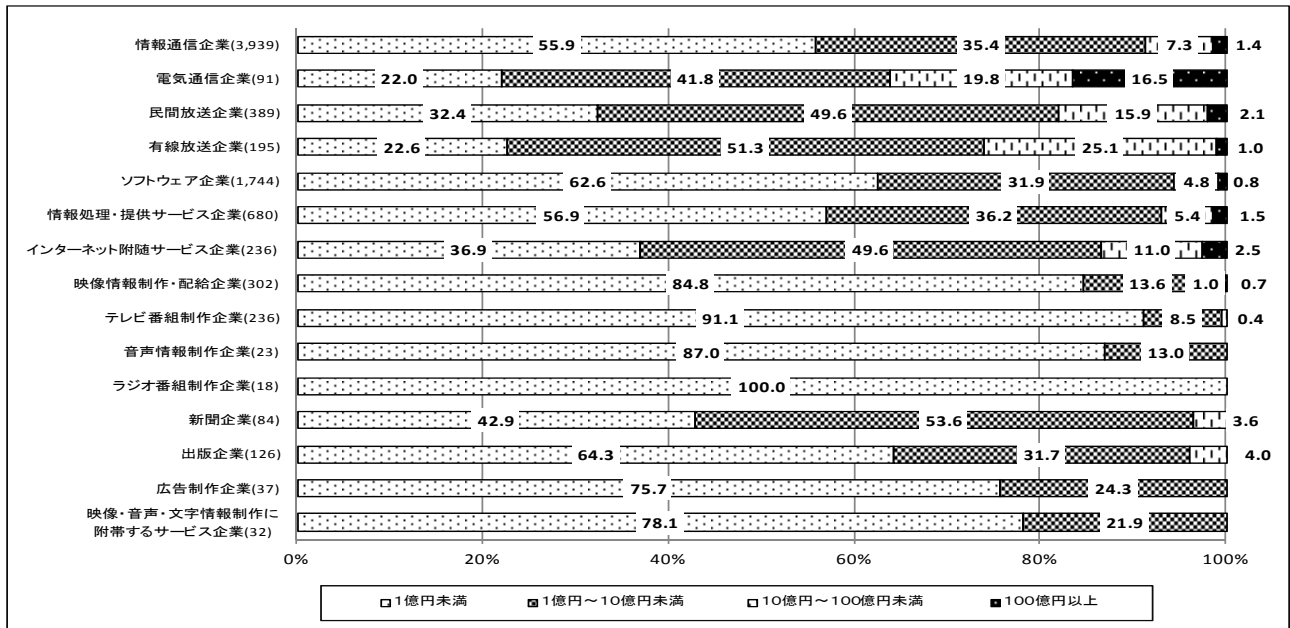
企業の売上高の最も大きいもので大分類(「情報通信企業」、「製造企業」、「卸・小売企業」など)を決定し、その大分類の中において小分類ベースでの売上高を比較し、最も大きい売上高で主業(小分類)(「電気通信企業」、「民間放送企業」など)を決定している。

(例えば、電気通信業と情報サービス業を行っている場合、電気通信業の売上高が大きいときは電気通信企業に格付けして集計しており、総合計と各業種の合計は一致する。)

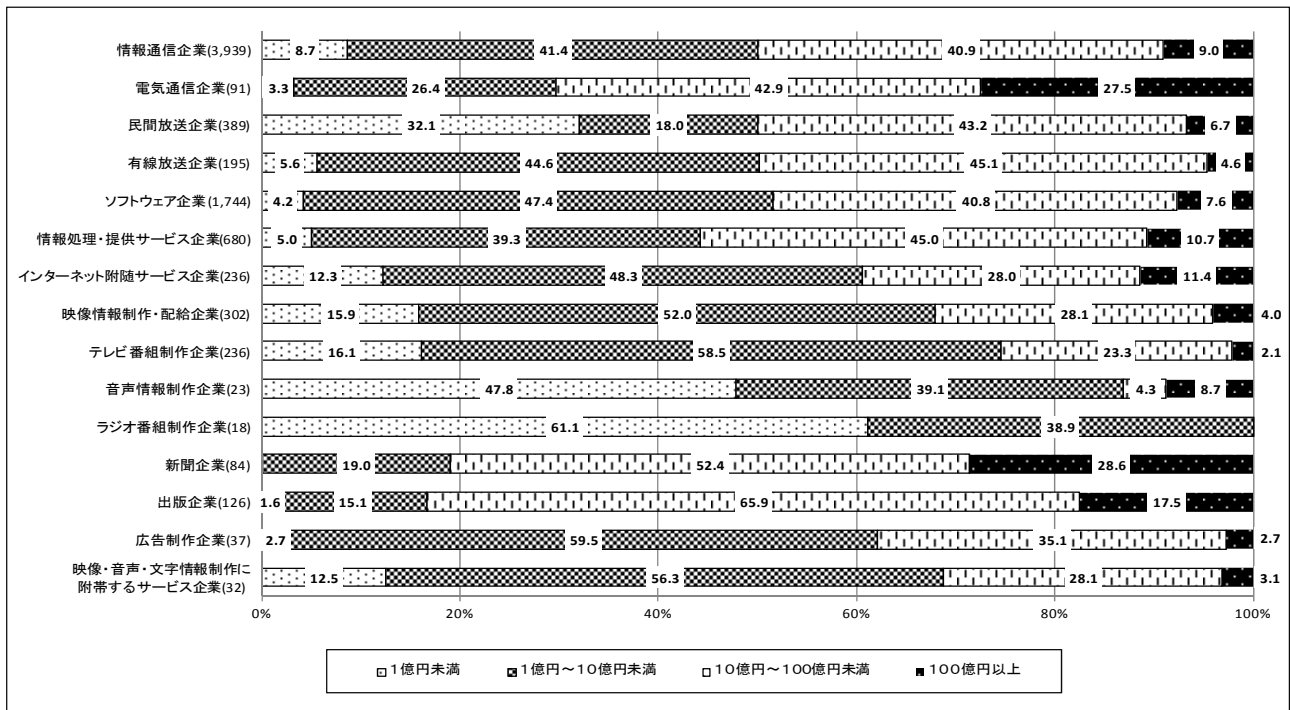
2. 企業数と売上高

- ・ 情報通信企業の企業数をみると、資本金規模別では「1億円未満」に属する企業が5割以上を占める。売上高規模別では「10億円以上」に属する企業が約5割を占める。常時従業者規模別では「100人未満」の企業が6割以上を占める。企業数を業種別にみると、ソフトウェア企業、情報処理・提供サービス企業、民間放送企業で6割以上を占める。
- ・ 情報通信企業の売上高を業種別にみると、電気通信企業、ソフトウェア企業、情報処理・提供サービス企業で6割以上を占める。
- ・ 1企業当たり売上高は93.5億円。電気通信企業、新聞企業、出版企業の順に多い。

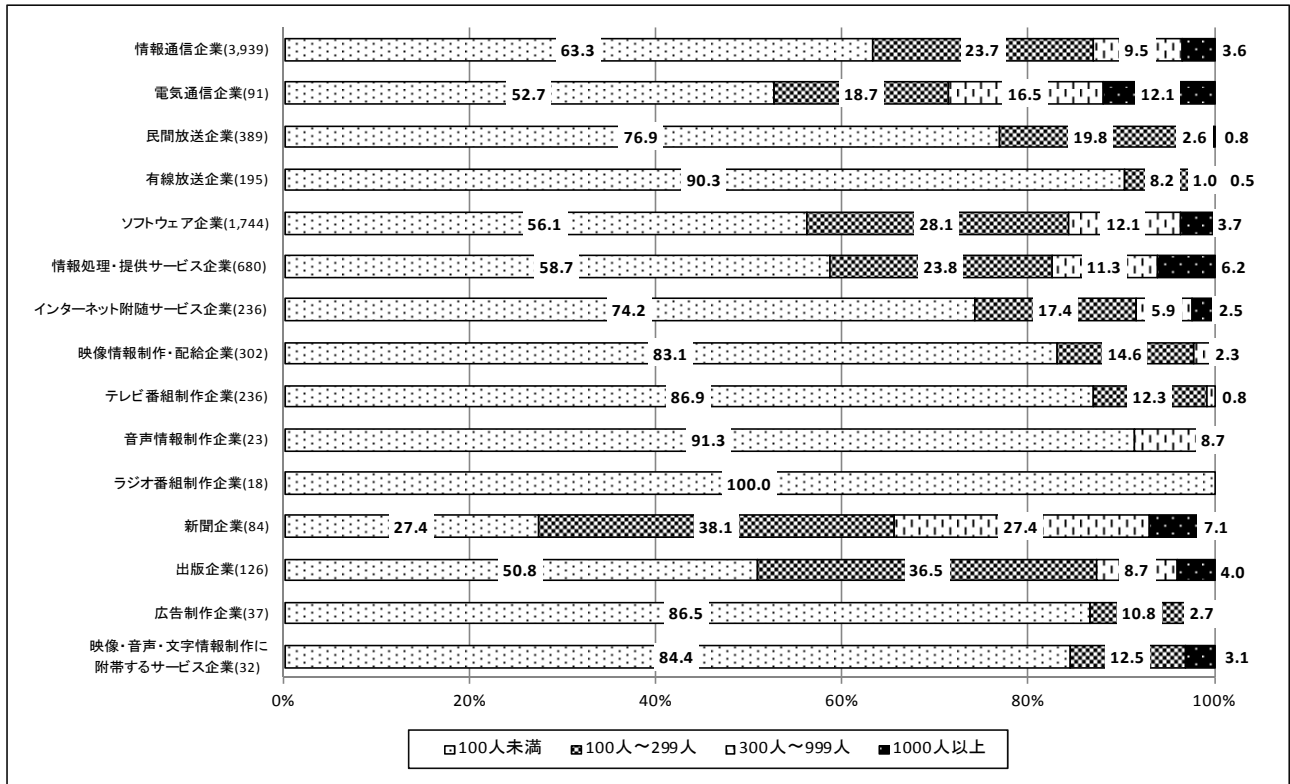
図表1-2-2 資本金規模別企業数の構成比



図表1-2-3 売上高規模別企業数の構成比



図表1-2-4 常時従業者規模別企業数の構成比



図表1-2-5 企業数と売上高

(単位:社、百万円、%)

	企業数		売上高				1企業当たり 売上高		
		構成比 (%)		構成比 (%)	情報通信業 売上高	構成比 (%)	売上高に 占める割合 (%)	情報通信業 売上高	
総合計	4,405	100.0	47,291,525	100.0	38,658,326	100.0	81.7	10,735.9	8,776.0
情報通信企業	3,939	89.4	36,844,513	77.9	35,573,207	92.0	96.5	9,353.8	9,031.0
電気通信企業	91	2.1	16,291,129	34.4	16,186,655	41.9	99.4	179,023.4	177,875.3
民間放送企業	389	8.8	2,485,406	5.3	2,398,382	6.2	96.5	6,389.2	6,165.5
有線放送企業	195	4.4	466,110	1.0	463,414	1.2	99.4	2,390.3	2,376.5
ソフトウェア企業	1,744	39.6	7,748,270	16.4	7,236,929	18.7	93.4	4,442.8	4,149.6
情報処理・提供サービス企業	680	15.4	5,115,618	10.8	4,861,249	12.6	95.0	7,523.0	7,148.9
インターネット附随サービス企業	236	5.4	1,197,133	2.5	1,146,715	3.0	95.8	5,072.6	4,859.0
映像情報制作・配給企業	302	6.9	585,689	1.2	515,517	1.3	88.0	1,939.4	1,707.0
テレビ番組制作企業	236	5.4	282,408	0.6	270,646	0.7	95.8	1,196.6	1,146.8
音声情報制作企業	23	0.5	107,225	0.2	107,128	0.3	99.9	4,662.0	4,657.7
ラジオ番組制作企業	18	0.4	1,847	0.0	1,750	0.0	94.7	102.6	97.2
新聞企業	84	1.9	1,367,693	2.9	1,223,184	3.2	89.4	16,282.1	14,561.7
出版企業	126	2.9	1,386,019	2.9	1,344,188	3.5	97.0	11,000.2	10,668.2
広告制作企業	37	0.8	49,638	0.1	48,415	0.1	97.5	1,341.6	1,308.5
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業	32	0.7	44,583	0.1	41,431	0.1	92.9	1,393.2	1,294.7
製造企業	63	1.4	4,448,748	9.4	1,610,404	4.2	36.2	70,615.0	25,562.0
卸・小売企業	127	2.9	1,911,093	4.0	386,015	1.0	20.2	15,048.0	3,039.5
サービス企業	95	2.2	551,306	1.2	86,063	0.2	15.6	5,803.2	905.9
その他	181	4.1	3,535,865	7.5	1,002,637	2.6	28.4	19,535.2	5,539.4

3. 利益と資産の状況

- ・ 情報通信企業の1企業当たり経常利益は7.1億円、総資産は116.3億円、純資産は62.3億円。
- ・ 売上高経常利益率は7.6%、総資本経常利益率は6.1%、総資本回転率は0.80回、自己資本比率は53.6%、労働生産性は1,314.8万円/人、労働分配率は44.6%。

図表1-2-6 1企業当たり利益と資産の状況

	企業数	経常利益 (百万円)	総資産 (総資本) (百万円)	純資産 (自己資本) (百万円)	売上高経常 利益率(%)	総資本経常 利益率(RO A)(%)	総資本回転 率(回)	自己資本比 率(%)	財務レバレッ ジ(倍)
総合計	4,405	725.7	12,605.0	6,319.2	6.8	5.8	0.85	50.1	2.0
情報通信企業	3,939	706.7	11,633.2	6,231.1	7.6	6.1	0.80	53.6	1.9
電気通信企業	91	18,276.6	277,494.2	144,443.5	10.2	6.6	0.65	52.1	1.9
民間放送企業	389	215.8	8,729.4	6,330.8	3.4	2.5	0.73	72.5	1.4
有線放送企業	195	230.7	3,737.4	1,887.0	9.7	6.2	0.64	50.5	2.0
ソフトウェア企業	1,744	243.4	3,352.2	1,643.3	5.5	7.3	1.33	49.0	2.0
情報処理・提供サービス企業	680	488.5	6,732.5	3,352.3	6.5	7.3	1.12	49.8	2.0
インターネット附属サービス企業	236	424.5	5,197.0	2,880.0	8.4	8.2	0.98	55.4	1.8
映像情報制作・配給企業	302	109.7	2,217.5	1,153.2	5.7	4.9	0.87	52.0	1.9
テレビ番組制作企業	236	39.3	726.2	382.7	3.3	5.4	1.65	52.7	1.9
音声情報制作企業	23	131.6	2,631.7	1,157.4	2.8	5.0	1.77	44.0	2.3
ラジオ番組制作企業	18	-1.2	49.4	22.1	-1.1	-2.4	2.08	44.6	2.2
新聞企業	84	280.8	20,397.5	10,239.6	1.7	1.4	0.80	50.2	2.0
出版企業	126	622.3	17,903.6	11,602.5	5.7	3.5	0.61	64.8	1.5
広告制作企業	37	10.4	810.0	287.3	0.8	1.3	1.66	35.5	2.8
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	32	-115.6	2,075.6	1,135.8	-8.3	-5.6	0.67	54.7	1.8
製造企業	63	1,426.6	68,289.9	22,761.2	2.0	2.1	1.03	33.3	3.0
卸・小売企業	127	652.6	9,289.5	4,358.0	4.3	7.0	1.62	46.9	2.1
サービス企業	95	188.9	3,225.4	1,600.2	3.3	5.9	1.80	49.6	2.0
その他	181	1,227.5	21,622.3	6,367.1	6.3	5.7	0.90	29.4	3.4

(注) 売上高経常利益率＝経常利益÷売上高×100。売上高のうち、どのくらいの利益を獲得できたかを見る収益性指標。
 総資本経常利益率(ROA)＝経常利益÷総資産(総資本)×100。投下された総資本により、どのくらいの利益を獲得できたかを見る収益性指標。
 総資本回転率＝売上高÷総資産(総資本)。投下された総資本に対し、何倍の売上高があるかを見る効率性指標。
 自己資本比率＝純資産(自己資本)÷総資産(総資本)×100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安定性を見る指標。
 財務レバレッジ＝総資産(総資本)÷純資産(自己資本)。総資本が自己資本の何倍かを示し、他人資本(負債)を見る指標。

図表1-2-7 1企業当たり付加価値の状況

	企業数	付加価値額 (百万円)	付加価値率 (%)	労働生産性 (万円/人)	労働分配率 (%)	労働装備率 (万円/人)
総合計	4,405	2,998.0	27.9	1,181.2	45.5	1,728.9
情報通信企業	3,939	2,783.1	29.8	1,314.8	44.6	2,062.2
電気通信企業	91	36,829.9	20.6	4,120.3	18.9	15,365.3
民間放送企業	389	1,441.0	22.6	1,886.4	44.3	3,891.7
有線放送企業	195	823.4	34.4	1,545.1	24.0	3,481.6
ソフトウェア企業	1,744	1,922.6	43.3	839.8	64.3	188.4
情報処理・提供サービス企業	680	3,168.9	42.1	1,100.1	48.1	463.7
インターネット附属サービス企業	236	1,474.7	29.1	1,156.6	42.1	195.2
映像情報制作・配給企業	302	566.8	29.2	958.1	59.7	1,155.5
テレビ番組制作企業	236	381.2	31.9	805.0	69.4	194.0
音声情報制作企業	23	493.3	10.6	856.3	61.3	172.8
ラジオ番組制作企業	18	52.3	51.0	404.3	88.9	27.5
新聞企業	84	5,234.2	32.1	1,323.1	63.5	2,412.1
出版企業	126	2,953.0	26.8	1,264.8	55.7	1,390.2
広告制作企業	37	444.8	33.2	691.4	75.1	181.8
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	32	722.8	51.9	805.0	79.7	1,218.7
製造企業	63	13,688.9	19.4	1,063.5	50.8	562.8
卸・小売企業	127	2,867.7	19.1	677.5	45.2	428.2
サービス企業	95	2,747.7	47.3	562.0	66.1	90.5
その他	181	4,177.7	21.4	734.3	46.6	1,366.5

(注) 付加価値額＝営業利益＋減価償却費＋給与総額＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課

付加価値率＝付加価値額÷売上高×100

労働生産性＝付加価値額÷常時従業者数。従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。

労働分配率＝給与総額÷付加価値額×100。生み出された付加価値のうち、どれだけ人件費に分配されたかをみる指標。

労働装備率＝有形固定資産÷常時従業者数。従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

4. 従業者の状況

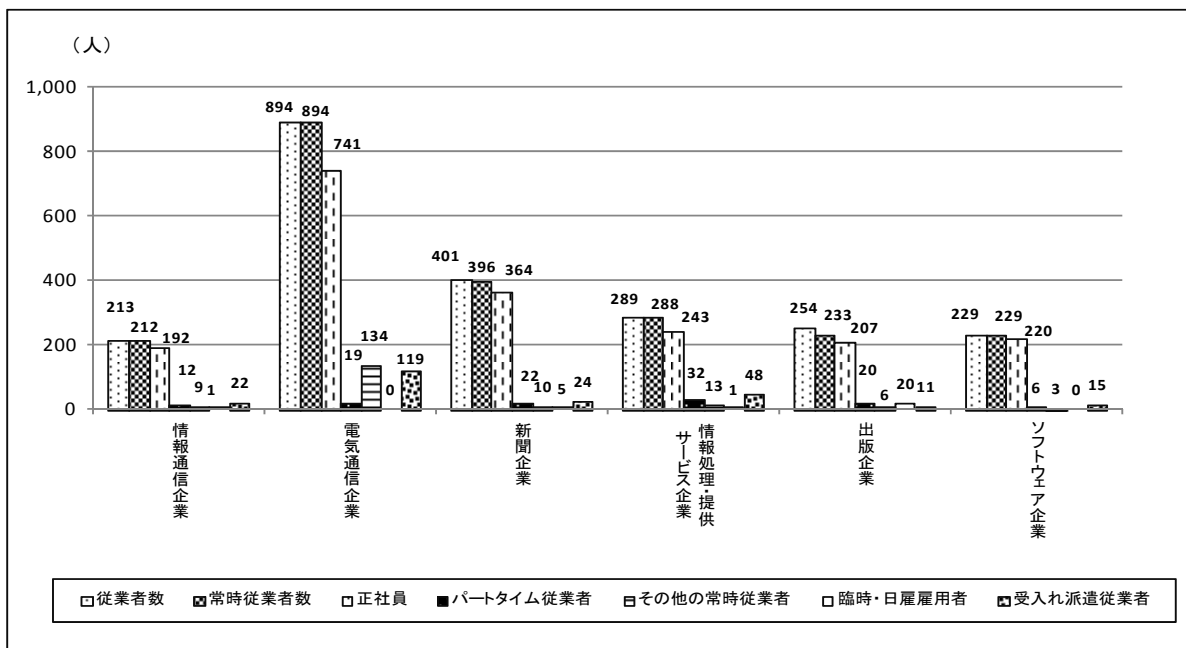
- ・ 情報通信企業の常時従業者数は83万3,800人。正社員は75万4,335人で9割を占める。受入れ派遣従業者は8万5,546人。
- ・ 常時従業者数を業種別にみると、ソフトウェア企業、情報処理・提供サービス企業、電気通信企業で6割以上を占める。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は212人。電気通信企業、新聞企業、情報処理・提供サービス企業の順に多い。

図表1-2-8 従業者数の状況

	企業数	従業者数						受入れ派遣従業者	
		常時従業者数	構成比(%)	正社員・正職員	パートタイム従業者	その他の常時従業者	臨時・日雇雇用者		
									(単位:人)
総合計	4,405	1,126,311	1,118,073	100.0	973,369	98,567	46,137	8,238	108,143
情報通信企業	3,939	839,078	833,800	74.6	754,335	45,311	34,154	5,278	85,546
電気通信企業	91	81,353	81,342	7.3	67,393	1,732	12,217	11	10,853
民間放送企業	389	30,351	29,715	2.7	24,094	1,907	3,714	636	6,320
有線放送企業	195	10,542	10,391	0.9	9,003	927	461	151	1,246
ソフトウェア企業	1,744	399,563	399,293	35.7	383,414	11,275	4,604	270	25,500
情報処理・提供サービス企業	680	196,605	195,877	17.5	165,068	21,689	9,120	728	32,853
インターネット附随サービス企業	236	30,188	30,090	2.7	27,161	1,947	982	98	3,556
映像情報制作・配給企業	302	18,058	17,865	1.6	15,655	888	1,322	193	1,523
テレビ番組制作企業	236	11,326	11,177	1.0	9,999	518	660	149	874
音声情報制作企業	23	1,432	1,325	0.1	1,137	179	9	107	38
ラジオ番組制作企業	18	340	233	0.0	156	68	9	107	-
新聞企業	84	33,650	33,231	3.0	30,543	1,884	804	419	2,040
出版企業	126	31,977	29,418	2.6	26,142	2,503	773	2,559	1,357
広告制作企業	37	2,443	2,380	0.2	2,098	166	116	63	57
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	32	2,916	2,873	0.3	2,627	214	32	43	203
製造企業	63	81,370	81,092	7.3	75,457	1,517	4,118	278	3,710
卸・小売企業	127	54,030	53,756	4.8	28,477	24,133	1,146	274	954
サービス企業	95	46,463	46,448	4.2	28,923	13,033	4,492	15	3,334
その他	181	105,370	102,977	9.2	86,177	14,573	2,227	2,393	14,599

(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員－パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

図表1-2-9 主な業種の1企業当たり従業者数



第2章 電気通信業、放送業

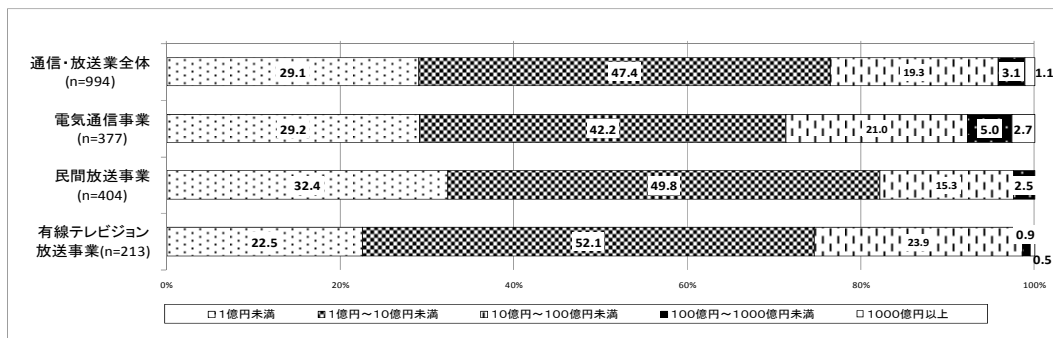
本章は、各業種固有事項調査票(電気通信業、放送業)に回答した 789 社について集計したもの。

1. 事業者構成(資本金規模、売上高規模、従業者規模の別)

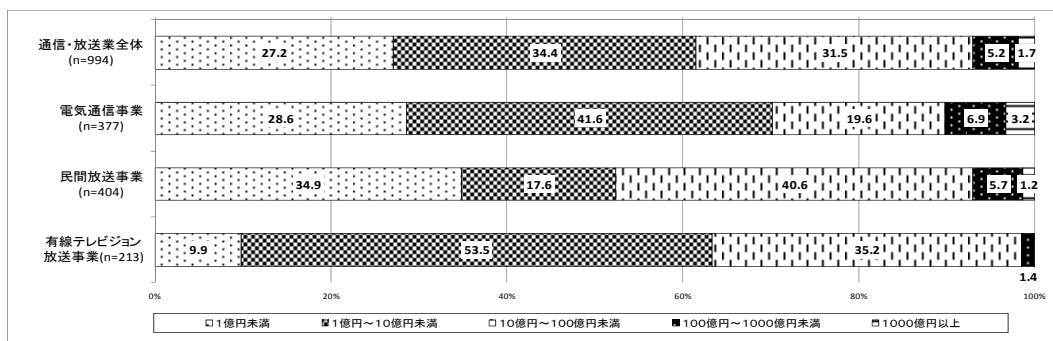
電気通信業、放送業(以下「通信・放送業」という。)の企業数は994社で、事業者構成は以下のとおりであり、様々な規模の企業が存在している。

- ・ 資本金規模別にみると、「1億円～10億円未満」の事業者が47.4%と最も多く、次いで「1億円未満」が29.1%となっている。
- ・ 売上高規模別にみると、「1億円～10億円未満」及び「10億円～100億円未満」の事業者がそれぞれ約3割(34.4%・31.5%)を占める。
- ・ 従業者規模別にみると、「1人～29人」の事業者が63.2%と最も多く、次いで「30人～99人」の事業者が20.6%となっている。

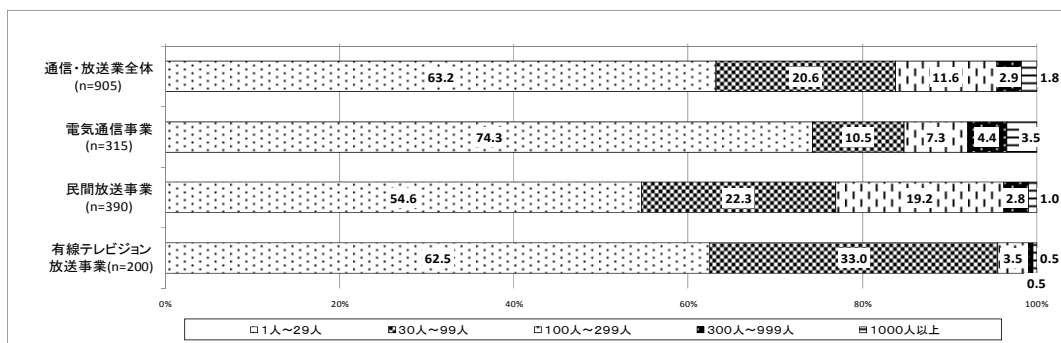
図表2-1 通信・放送業の資本金規模別の事業者構成



図表2-2 通信・放送業の売上高規模別の事業者構成



図表2-3 通信・放送業の従業者規模別の事業者構成



〔 ※ 第2章において平成19年度及び平成20年度の数值は、通信・放送産業基本調査による。 〕

2. 売上高の状況

(1) 売上高の推移

- ・ 通信・放送業の平成21年度売上高は、合計で17兆4,478億円。
- ・ 事業別に売上高をみると、電気通信事業は14兆895億円、民間放送事業は2兆3,913億円、有線テレビジョン放送事業は2,971億円。
- ・ 通信・放送業での兼業状況をみると、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業の兼業が多い。

図表2-4 通信・放送業の事業別売上高の推移

(単位:社、億円、%(上段:売上高 下段:構成比))

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	企業数	売上高	企業数	売上高	企業数	売上高
通信・放送業全体	1,145	190,075 100.0%	1,170	179,849 100.0%	995	174,478 100.0%
電気通信事業	466	153,063 80.5%	457	144,055 80.1%	377	140,895 80.8%
放送事業	679	37,013 19.5%	713	35,793 19.9%	618	33,583 19.2%
民間放送事業	462	26,603 14.0%	486	25,177 14.0%	404	23,913 13.7%
有線テレビジョン放送事業	216	3,852 2.0%	226	3,972 2.2%	213	2,971 1.7%
NHK	1	6,558 3.5%	1	6,645 3.7%	1	6,699 3.8%

※NHKは、公表資料による。

図表2-5 通信・放送業の兼業状況

(単位:社、億円)

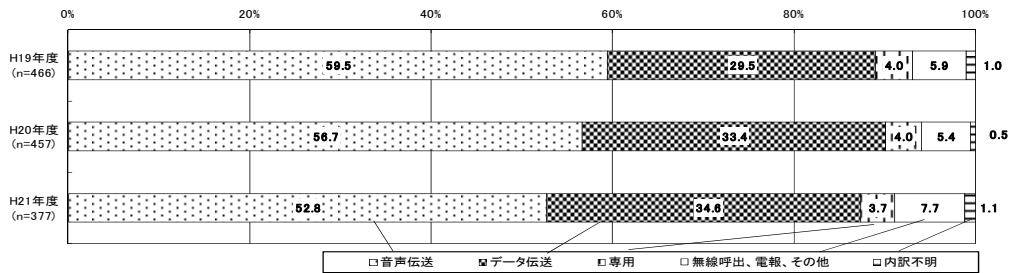
	電気通信事業			民間放送事業			有線テレビジョン放送事業	
	企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高
(該当事業)			(該当事業)			(該当事業)		
電気通信事業	377	140,895	民間放送事業	404	23,913	有線テレビジョン放送事業	213	2,971
(その他の事業)			(その他の事業)			(その他の事業)		
民間放送事業	9	1,972	電気通信業	9	55	電気通信事業	190	26,550
有線テレビジョン放送事業	190	2,877	有線テレビジョン放送事業	8	63	民間放送事業	8	75

※「その他の事業」とは、通信・放送産業のうち該当事業以外の事業を指す。

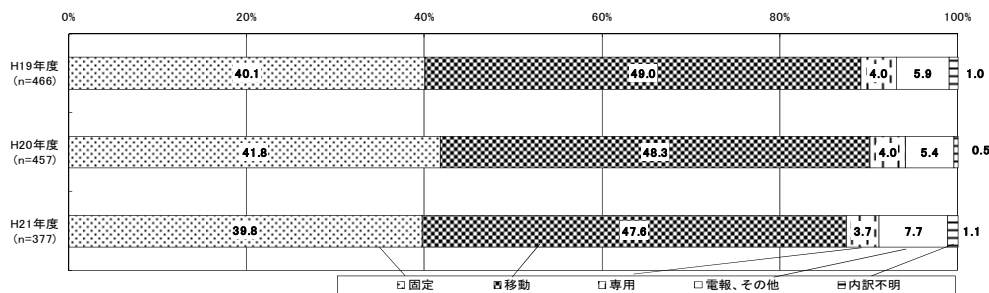
(2) 売上高の内訳の推移

- ・ 電気通信事業の平成21年度売上高の内訳の割合を音声・データ伝送別にみると、インターネット接続などに利用されるデータ伝送が引き続き増加しており(34.6%)、固定・移動別にみると、移動通信が47.6%となっている。
- ・ 民間放送事業の平成21年度売上高の内訳の割合は、テレビジョン放送(地上)が74.9%、衛星放送(BS及びCS)が12.5%。
- ・ 有線テレビジョン放送事業の平成21年度売上高の内訳の割合は、ベーシックサービスが80.1%。

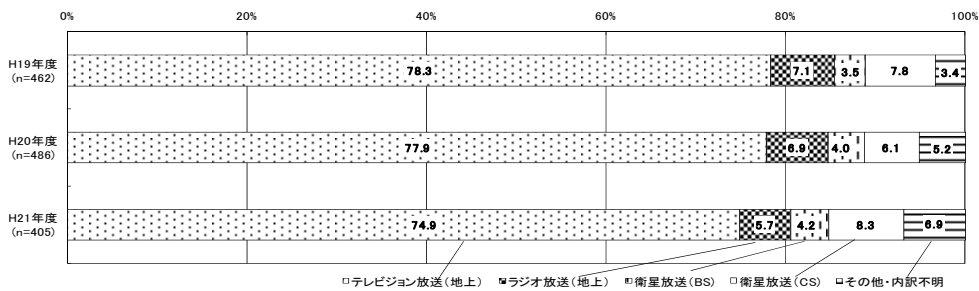
図表2-6 電気通信事業の売上高の内訳の推移<音声・データ伝送別>



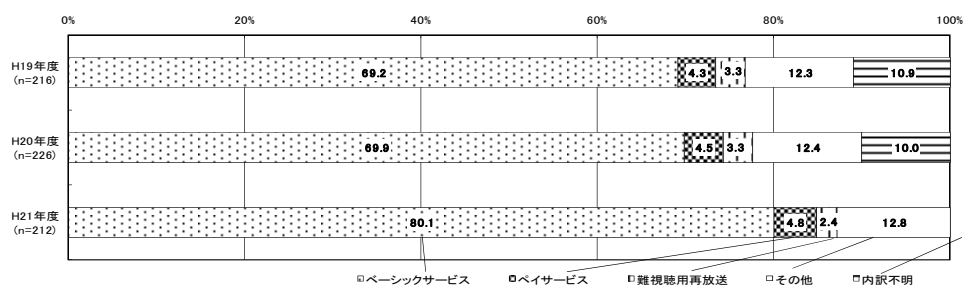
図表2-7 電気通信事業の売上高の内訳の推移<固定・移動別>



図表2-8 民間放送事業の売上高の内訳の推移



図表2-9 有線テレビジョン放送事業の売上高の内訳の推移



3. 設備投資の状況

- ・ 通信・放送業の平成21年度取得設備投資額は、2兆5,966億円。
- ・ 事業別に設備投資額をみると電気通信事業は2兆3,297億円、民間放送事業は1,016億円、有線テレビジョン放送事業は869億円。

図表2-10 通信・放送業の事業別取得設備投資額の推移

(単位:社、億円、%(上段:設備投資額 下段:構成比))

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	企業数	投資額	企業数	投資額	企業数	投資額
通信・放送業全体	835	28,016 100.0%	876	27,448 100.0%	616	25,966 100.0%
電気通信事業	349	24,271 86.6%	355	24,340 88.7%	216	23,297 89.7%
放送事業	486	3,745 13.4%	521	3,108 11.3%	400	2,669 10.3%
民間放送事業	304	2,338 8.3%	317	1,643 6.0%	230	1,016 3.9%
有線テレビジョン放送事業	181	748 2.7%	203	716 2.6%	169	869 3.3%
NHK	1	659 2.4%	1	749 2.7%	1	784 3.0%

※NHKは、公表資料による。

4. 従業員の状況

- ・ 通信・放送業の従業者数は12万2,468人。うち、常時従業者数は11万8,835人、臨時・日雇雇用者数は3,633人となっている。

図表2-11 通信・放送業の従業者数

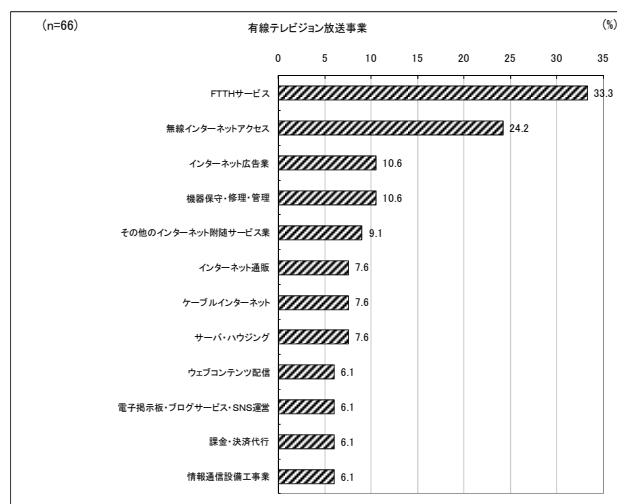
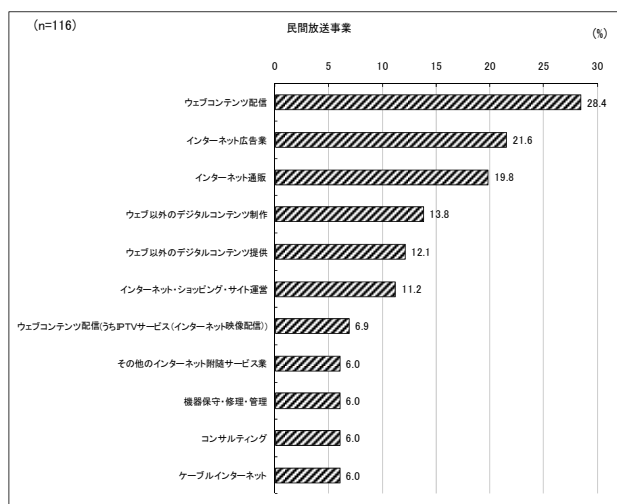
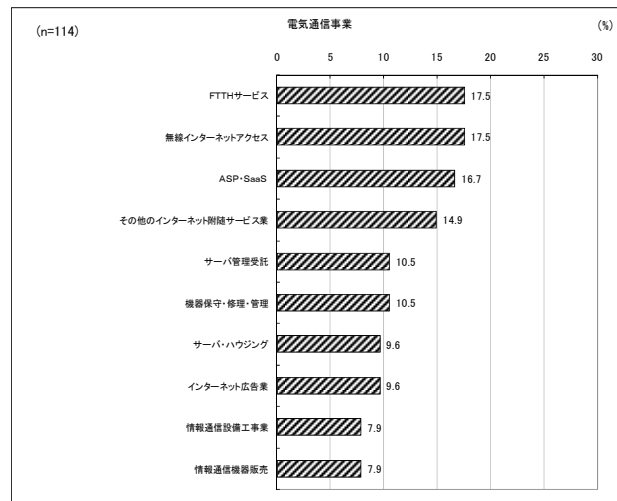
(単位:人)

	企業数	従業者数					受入れ派遣従業者	
		常時従業者数	臨時・日雇雇用者					
			正社員・正職員	パートタイム従業者	他企業等への出向者			
通信・放送業	905	122,468	118,835	96,496	5,988	3,259	3,633	20,100
電気通信事業	315	80,938	80,733	66,577	3,397	2,391	205	13,218
民間放送事業	390	33,772	30,364	24,371	1,803	732	3,408	5,818
有線テレビジョン放送事業	200	7,758	7,738	5,548	788	136	20	1,064

5. 今後の事業運営

- ・ 今後1年以内に事業展開したい分野については、電気通信事業では「FTTHサービス」及び「無線インターネットアクセス」が、民間放送事業では、「ウェブコンテンツ配信」が、有線テレビジョン放送事業では「FTTHサービス」が、最も高くなっている。

図表2-12 今後新たに展開したいと考えている事業(複数回答)



第3章 放送番組制作業

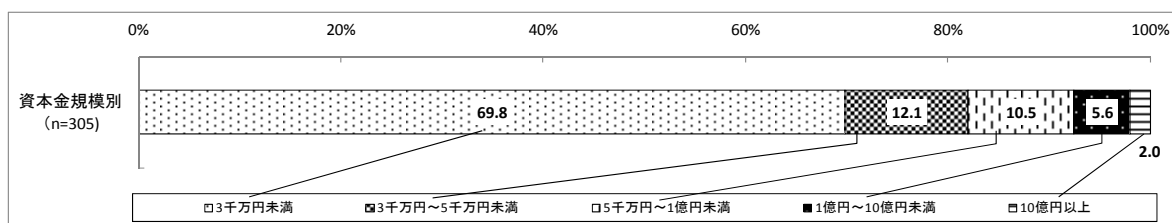
本章は、各業種固有事項調査票(放送番組制作業)に回答した305社について集計したもの。

1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模、売上高規模、放送媒体の別)

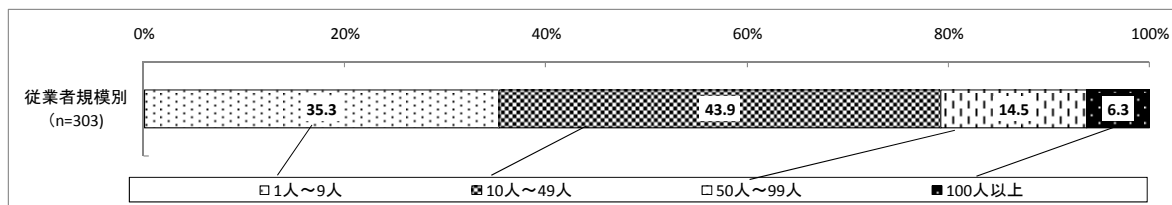
放送番組制作業の企業数は305社で、

- ・ 資本金5千万円未満の事業者が全体の82.0%、従業者が100人未満の事業者が全体の93.7%と、多くは中小規模の事業者となっている。
- ・ 売上高規模別にみると、「1億円～3億円」の事業者が30.8%と最も多く、次いで「5千万円未満」(19.3%)、「10億円以上」(18.0%)となっている。
- ・ 制作している放送番組の放送媒体別にみると、91.5%の事業者がテレビ番組制作、22.6%の事業者がラジオ番組制作、4.6%の事業者がデータ放送番組制作を行っている。

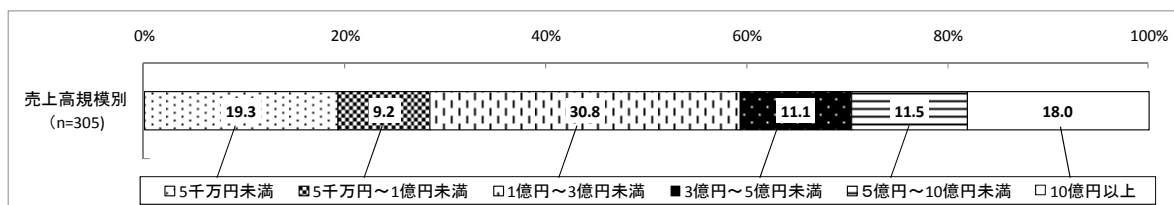
図表3-1 放送番組制作業の資本金規模別の事業者構成



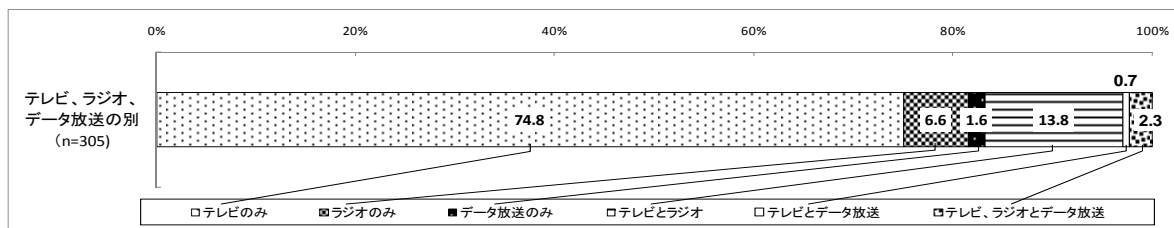
図表3-2 放送番組制作業の従業者規模別の事業者構成



図表3-3 放送番組制作業の売上高規模別の事業者構成



図表3-4 制作している放送番組の放送媒体別の事業者構成

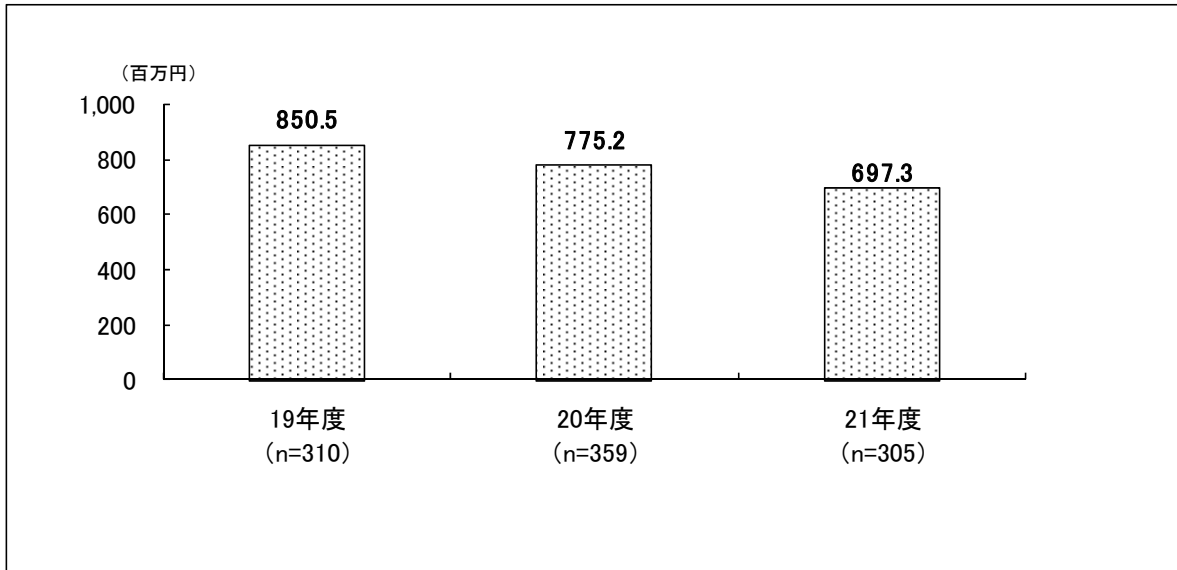


〔 ※ 第3章において平成19年度及び平成20年度の数値は、放送番組制作業実態調査による。 〕

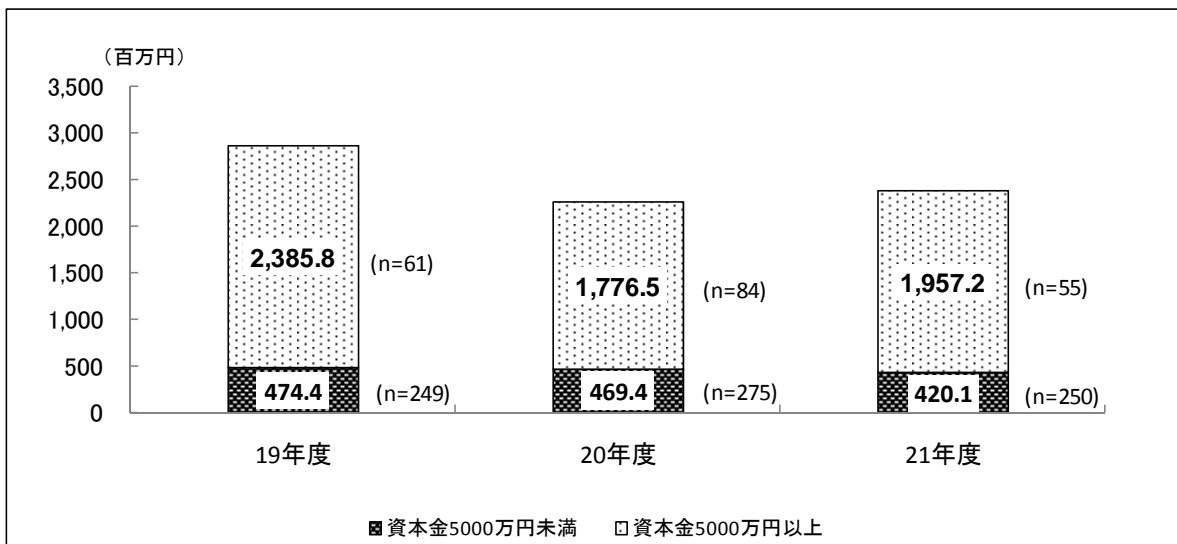
2. 売上高の状況

- ・ 放送番組制作業の平成21年度売上高は2,127億円、1企業当たり売上高は7.0億円。
- ・ 資本金規模別に1企業当たり売上高をみると、資本金5千万円未満の企業では、4.2億円となっているのに対し、資本金5千万円以上の企業では、19.6億円。

図表3-5 放送番組制作業の1企業当たり売上高の推移



図表3-6 放送番組制作業の資本金規模別1企業当たり売上高の推移

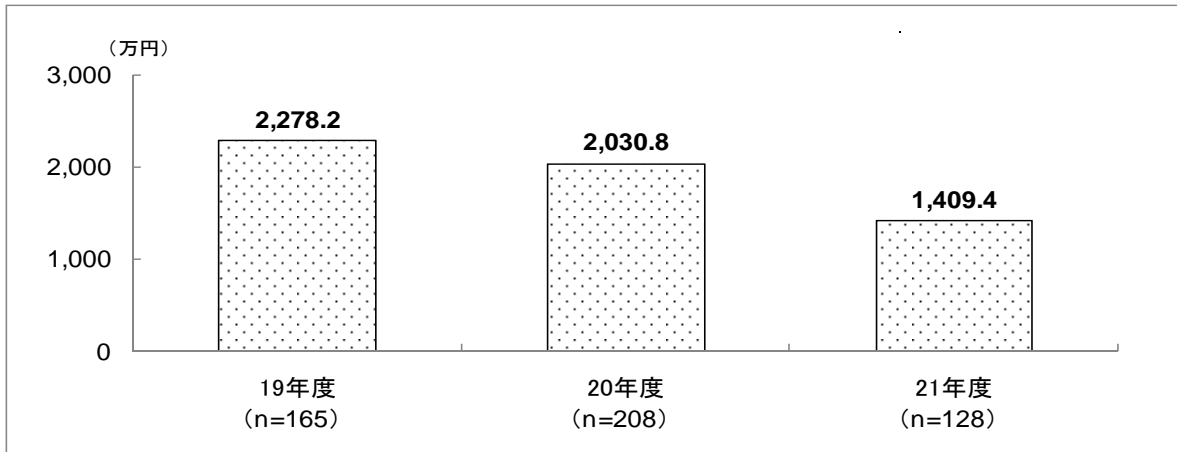


3. 設備投資の状況

(1) 設備投資額の推移

- 放送番組制作業の平成21年度の1企業当たり設備投資額は1,409万円。

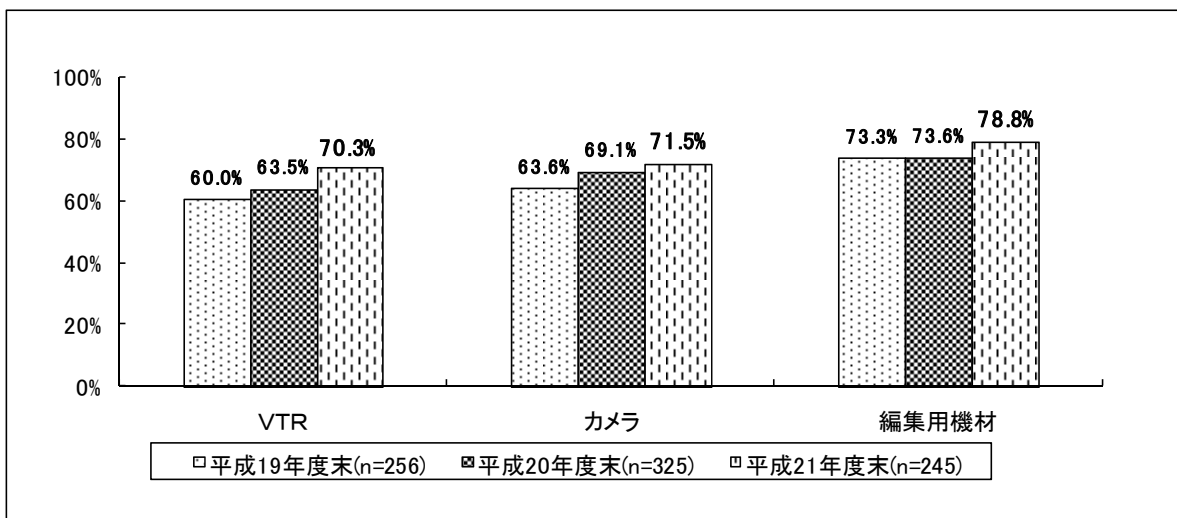
図表3-7 放送番組制作業の1企業当たり設備投資額の推移



(2) 設備のデジタル化率

- 放送番組制作業に使用する設備のデジタル化率をみると、VTRが70.3%、カメラが71.5%、編集用機材が78.8%。

図表3-8 使用中の放送番組制作業に係る設備のデジタル化率の推移



4. 従業者の状況

- 放送番組制作業の従業者数は9,701人。うち、常時従業者数は9,482人、臨時・日雇雇用者数は219人。

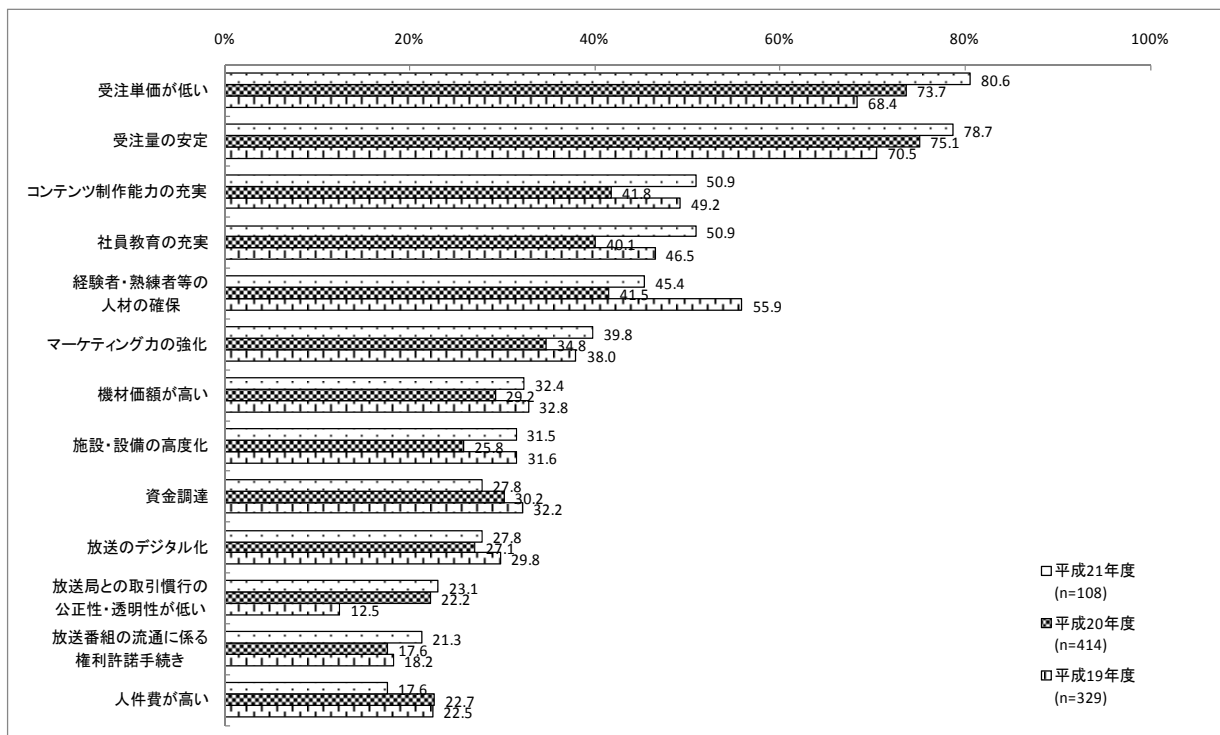
図表3-9 放送番組制作業の資本金規模別従業者数

	全体											
	企業数	構成比 (%)	3千万円未満	構成比 (%)	3千万円～5千万円未満	構成比 (%)	5千万円～1億円未満	構成比 (%)	1億円～10億円未満	構成比 (%)	10億円以上	構成比 (%)
企業数	303	-	213	-	37	-	31	-	17	-	5	-
従業者数	9,701	100.0	5,238	100.0	1,505	100.0	1,842	100.0	742	100.0	374	100.0
常時従業者	9,482	97.7	5,063	96.7	1,504	99.9	1,799	97.7	742	100.0	374	100.0
正社員・正職員	8,069	83.2	4,096	78.2	1,326	88.1	1,616	87.7	673	90.7	358	95.7
パートタイム従業者	456	4.7	320	6.1	48	3.2	77	4.2	11	1.5	-	-
他企業等への出向者	393	4.1	230	4.4	48	3.2	99	5.4	-	-	16	4.3
臨時・日雇雇用者	219	2.3	175	3.3	1	0.1	43	2.3	-	-	-	-
(受入れ)派遣従業者	541	-	338	-	89	-	96	-	6	-	12	-

5. 経営上の課題、問題点

- 放送番組制作業の経営上の課題や問題点として、約8割の事業者が「受注単価が低い」(80.6%)、「受注量の安定」(78.7%)を挙げている。

図表3-10 放送番組制作業の経営上の課題、問題点(複数回答)



第4章 インターネット附随サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(インターネット附随サービス業)に回答した236社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

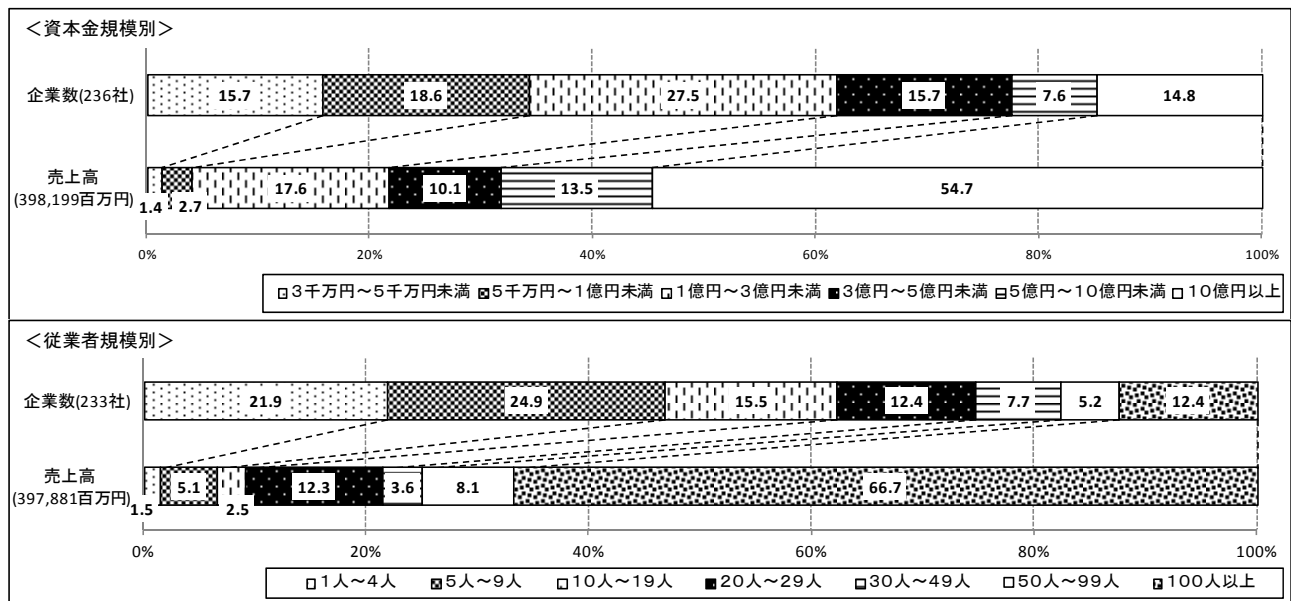
- ・ 企業数をサービス別にみると「ウェブコンテンツ配信業」が28.0%、資本金規模別にみると「1億円～3億円未満」が27.5%、従業員規模別にみると「5人～9人」が24.9%を占める。
- ・ 1企業当たり売上高は16.9億円。
- ・ 広告収入の割合に回答のあった企業の1企業当たり売上高は17.5億円、1企業当たり広告収入額は10.6億円、広告収入の割合は60.5%。サービス別にみると、「電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業」が90.6%と最も高い。

図表4-1 サービス別企業数・売上高

		（単位：社、%、百万円）											
		合計	ウェブ情報検索サービス業	インターネット・ショッピング・サイト運営業	電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	ウェブコンテンツ配信業	うちIPTVサービスによる収入	ASP・SaaS	電子認証業	情報ネットワーク・セキュリティサービス業	課金・決済代行業	サーバ管理受託業	その他のインターネット附随サービス業
企業数		236	27	37	9	66	5	46	11	23	7	56	89
	構成比(%)	100.0	11.4	15.7	3.8	28.0	2.1	19.5	4.7	9.7	3.0	23.7	37.7
売上高		398,199	40,166	21,233	38,701	90,315	1,391	32,089	3,474	26,481	1,002	29,364	73,702
	構成比(%)	100.0	10.1	5.3	9.7	22.7	0.3	8.1	0.9	6.7	0.3	7.4	18.5
1企業当たり売上高		1,687.3	1,487.6	573.9	4,300.1	1,368.4	278.2	697.6	315.8	1,151.3	143.1	524.4	828.1

(注)複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。
売上高の内訳に回答のない企業があるため、売上高の合計と内訳の和は一致しない。

図表4-2 資本金規模別・従業員数別企業数・売上高の構成比



図表4-3 サービス業種別広告収入額と広告収入の割合

		（単位：百万円、%）				
		合計	ウェブ情報検索サービス業	インターネット・ショッピング・サイト運営業	電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	ウェブコンテンツ配信業
1企業当たり売上高		1,754.7	243.7	389.0	7,669.0	1,440.7
1企業当たり広告収入額		1,060.8	199.6	50.3	6,948.6	100.7
広告収入の割合(%)		60.5	81.9	12.9	90.6	7.0

(注)「1企業当たり売上高」及び「1企業当たり広告収入額」は、広告収入の割合に回答のあった企業の数値より算出したものである。

2. 取得設備投資額の状況

- 1企業当たり取得設備投資額は1.1億円。うち、情報通信機器は0.7億円、ソフトウェアは0.7億円。

図表4-4 取得設備投資額の状況

(単位: 百万円)

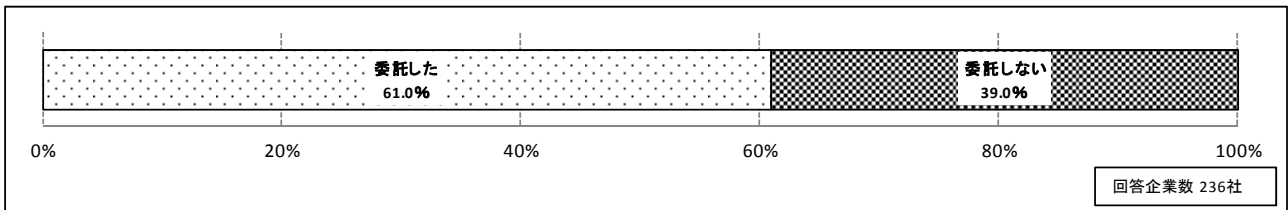
		合計	1企業当たり
平成21年度実績	取得設備投資額	14,677	105.6
	うち情報通信機器	5,990	66.6
	うちソフトウェア	7,493	66.3

(注)「1企業当たり」は、回答のあった企業数で除した数値である。

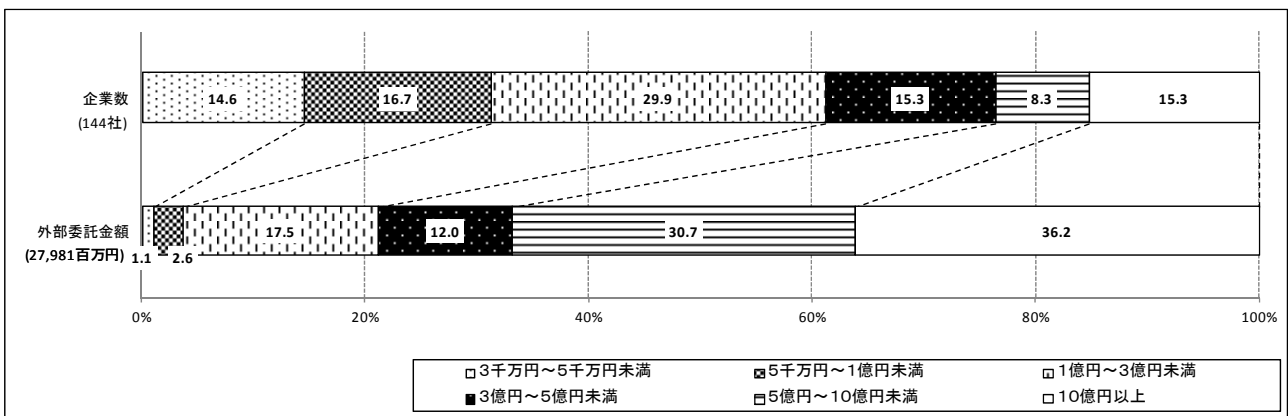
3. 外部委託の状況

- 外部委託した企業比率は61.0%。
- 外部委託状況を資本金規模別にみると、企業数では「1億円～3億円未満」が29.9%、外部委託金額では「10億円以上」が36.2%を占める。

図表4-5 外部委託の実施状況



図表4-6 資本金規模別外部委託の状況



4. 従業員の状況

- ・ 常時従業員に占める割合をみると、正社員は79.0%、パートタイム従業員は5.3%、契約社員は7.3%。
- ・ 1企業当たり常時従業員数は50人、うち、正社員は39人。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員の採用率が7.4%、退職率が5.6%。契約社員の契約率は21.5%、契約解除率が10.9%といずれも、採用率(契約率)が退職率(契約解除率)を上回る。契約社員の契約率が正社員の採用率に比べ高い。

図表4-7 資本金規模別従業員数

(単位:人、%)

	合計																	
	構成比 (%)	3千万円~5千万円未満	構成比 (%)	5千万円~1億円未満	構成比 (%)	1億円~3億円未満	構成比 (%)	3億円~5億円未満	構成比 (%)	5億円~10億円未満	構成比 (%)	10億円~50億円未満	構成比 (%)	50億円~100億円未満	構成比 (%)	100億円以上	構成比 (%)	
回答企業数	234	-	37	-	44	-	64	-	36	-	18	-	24	-	4	-	7	-
常時従業員数	11,646	100.0	350	100.0	912	100.0	2,033	100.0	1,155	100.0	1,768	100.0	4,292	100.0	162	100.0	974	100.0
うち、正社員・正職員	9,204	79.0	313	89.4	597	65.5	1,095	53.9	1,043	90.3	1,603	90.7	3,626	84.5	159	98.1	768	78.9
うち、パートタイム従業員	617	5.3	27	7.7	94	10.3	60	3.0	45	3.9	148	8.4	232	5.4	1	0.6	10	1.0
うち、他企業等への出向者	33	0.3	2	0.6	2	0.2	2	0.1	1	0.1	-	-	16	0.4	-	-	10	1.0
うち、契約社員	849	7.3	8	2.3	210	23.0	36	1.8	66	5.7	17	1.0	412	9.6	2	1.2	98	10.1
臨時・日雇雇用者	12	-	3	-	-	-	8	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
受入れ派遣従業員	1,450	-	11	-	133	-	139	-	191	-	126	-	631	-	52	-	167	-
1企業当たり常時従業員数	50	-	9	-	21	-	32	-	32	-	98	-	179	-	41	-	139	-
うち、正社員・正職員	39	-	8	-	14	-	17	-	29	-	89	-	151	-	40	-	110	-

図表4-8 採用者と退職者の状況

(単位:人、%)

	正社員・正職員			契約社員		
		構成比 (%)	採用率・退職率 (%)		構成比 (%)	契約率・契約解除率 (%)
採用者数	718	100.0	7.4	205	100.0	21.5
うち、新卒者数	225	31.3	2.3	-	-	-
うち、中途採用者数	493	68.7	5.1	205	100.0	21.5
退職者数	546	-	5.6	104	-	10.9
正社員・正職員従業員数+退職者数	9,750	-	-	953	-	-

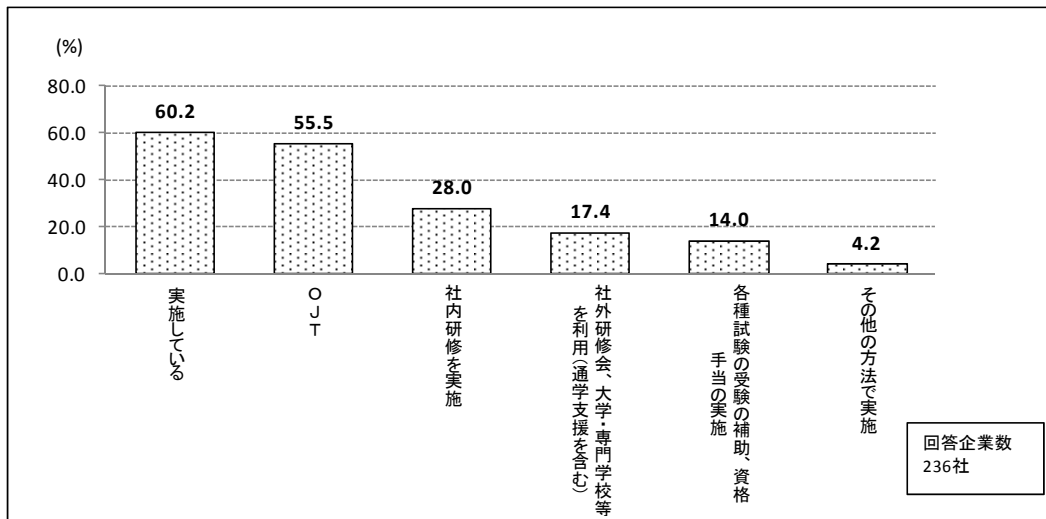
(注)採用率=採用者数÷(正社員・正職員従業員数+退職者数)×100
 退職率=退職者数÷(正社員・正職員従業員数+退職者数)×100
 うち、中途採用者数=採用者数-うち、新卒者数

(注)契約率=契約者数÷(契約社員従業員数+契約解除者数)×100
 契約解除率=契約解除者数÷(契約社員従業員数+契約解除者数)×100
 うち、中途採用者数=契約者数-うち、新卒者数

5. 人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は60.2%。「OJT」が55.5%、「社内研修を実施」が28.0%。

図表4-9 人材育成の実施割合

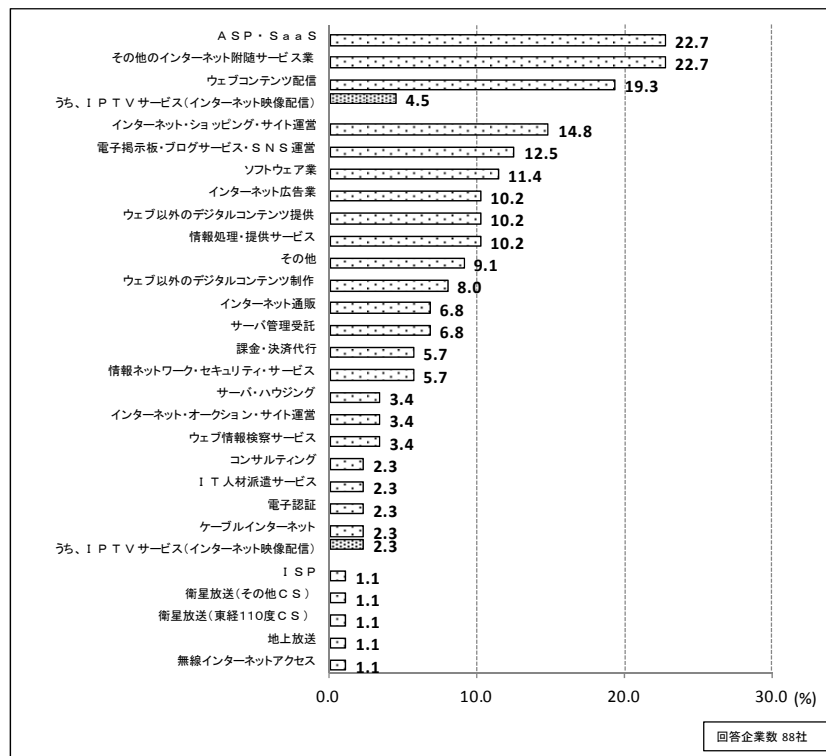


(注)実施内容は複数回答。

6. 今後新たに行いたい事業分野の状況

- ・ 今後新たに行いたい事業分野について、回答企業の割合は「ASP・SaaS」及び「その他のインターネット附随サービス業」が22.7%、次いで、「ウェブコンテンツ配信」19.3%、「インターネット・ショッピング・サイト運営」14.8%。

図表4-10 今後新たに行いたい事業分野の状況(複数回答)



(注)今後新たに行いたい事業分野に回答のあった企業数で除した数値である。

第5章 情報サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(情報サービス業)に回答した2,781社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

- ・ 企業数を売上高規模別で見ると、「1億円～10億円未満」が約5割を占める。
- ・ 1企業当たり売上高は34.1億円。売上高に占める海外比率は7.8%。
- ・ 業種別にみると、企業数、売上高ともに、受託開発ソフトウェア企業、情報処理サービス企業で約7割を占める。売上高の海外比率は受託開発ソフトウェア企業、ゲームソフトウェア企業で高い。

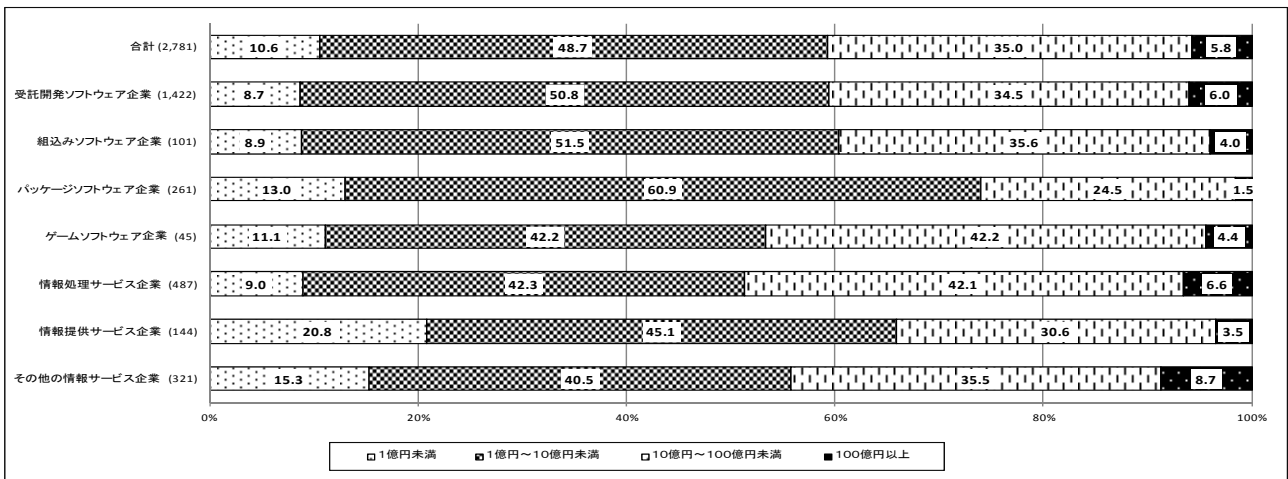
図表5-1 業種別企業数と売上高

(単位:社、百万円、%)

	合計		受託開発ソフトウェア企業	組込みソフトウェア企業	パッケージソフトウェア企業	ゲームソフトウェア企業	情報処理サービス企業	情報提供サービス企業	その他の情報サービス企業
	企業数	構成比(%)							
企業数	2,781	-	1,422	101	261	45	487	144	321
構成比(%)	100.0	-	51.1	3.6	9.4	1.6	17.5	5.2	11.5
売上高	9,483,306	100.0	4,189,067	247,959	319,370	122,013	2,491,739	575,277	1,537,881
構成比(%)	100.0	-	44.2	2.6	3.4	1.3	26.3	6.1	16.2
アクティビティ									
受託開発ソフトウェア業(1,906)	4,120,260	43.4	3,346,425	28,081	24,713	2,171	412,409	135,828	170,633
組込みソフトウェア業(268)	281,969	3.0	66,434	203,318	817	230	9,469	44	1,657
パッケージソフトウェア業(638)	575,252	6.1	90,469	2,774	262,613	52	154,926	761	63,657
ゲームソフトウェア業(57)	120,870	1.3	205	791	50	119,075	502	133	114
情報処理サービス業(895)	2,265,879	23.9	431,434	2,886	13,003	2	1,802,026	824	15,704
情報提供サービス業(230)	457,859	4.8	25,762	129	3,973	299	8,317	418,515	864
その他の情報サービス業(767)	1,661,217	17.5	228,338	9,980	14,201	184	104,090	19,172	1,285,252
うち、海外(363)	738,666	-	450,629	18,371	18,523	12,185	119,630	20,956	98,372
海外比率(%)	7.8	-	10.8	7.4	5.8	10.0	4.8	3.6	6.4
1企業当たり売上高	3,410.0	-	2,945.9	2,455.0	1,223.6	2,711.4	5,116.5	3,995.0	4,790.9

(注) ()の中の数値は少しでも当該事業を営んでいる企業数である。

図表5-2 売上高規模別企業数の構成比



(注) 第5章は、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。
(例えば、受託開発ソフトウェア業と情報処理サービス業を営んでいる場合、受託開発ソフトウェア業の売上高が大きいときは受託開発ソフトウェア企業に格付けして集計している。)

ただし、図表5-1の売上高においては、企業の営む活動内容(アクティビティ)に着目し、それぞれの業種ごとに数値を計上した「アクティビティベース」でも作成し、「〇〇業」として集計している。

2. 開発・制作に係る外部委託の状況

- 外部委託した企業比率は74.4%。ゲームソフトウェア企業で高い。
- 1企業当たり外部委託金額は9.8億円。海外に外部委託した比率は2.5%。地域別構成比では、アジアが80.5%、うち中国が62.8%を占める。
- 1企業当たり外部委託本数は232.6本。売上払いの割合は19.2%、受託開発ソフトウェア企業、パッケージソフトウェア企業で多い。

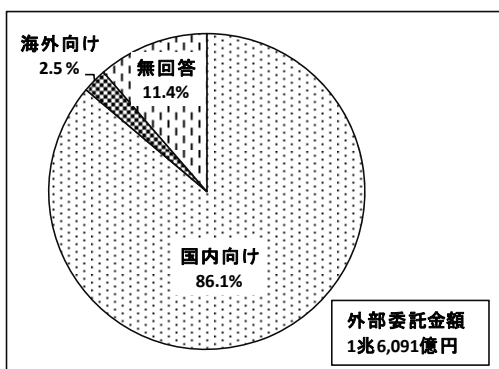
図表5-3 外部委託の状況

	合計							
	受託開発ソフトウェア企業	組込みソフトウェア企業	パッケージソフトウェア企業	ゲームソフトウェア企業	情報処理サービス企業	情報提供サービス企業	その他の情報サービス企業	
外部委託有無の回答企業数	2,222	1,380	98	256	44	301	27	116
外部委託した企業数	1,654	1,083	61	148	40	216	20	86
外部委託した企業比率(%)	74.4	78.5	62.2	57.8	90.9	71.8	74.1	74.1
外部委託金額の回答企業数	1,636	1,072	59	147	40	214	20	84
外部委託金額	1,609,091	1,052,396	50,101	27,872	26,878	208,014	124,510	119,320
うち、国内	1,384,663	978,389	47,621	25,391	8,774	201,973	11,335	111,180
国内向け比率(%)	86.1	93.0	95.0	91.1	32.6	97.1	9.1	93.2
うち、海外	40,461	26,976	2,480	2,481	311	6,041	15	2,157
海外向け比率(%)	2.5	2.6	5.0	8.9	1.2	2.9	0.0	1.8
1企業当たり外部委託金額	983.6	981.7	849.2	189.6	672.0	972.0	6,225.5	1,420.5

(単位:社、百万円、%)

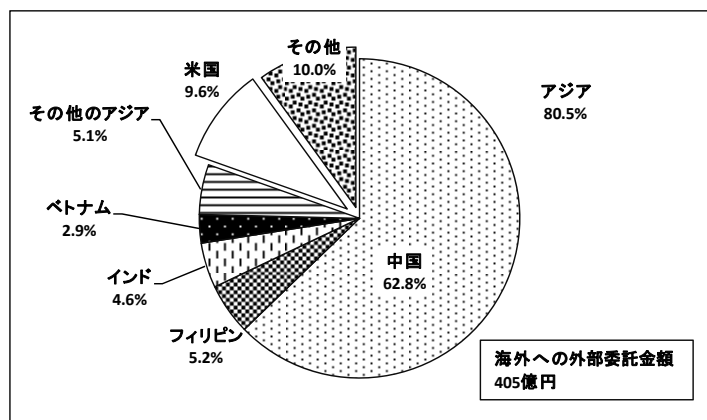
図表5-4 海外への外部委託

【国内・海外別構成比】



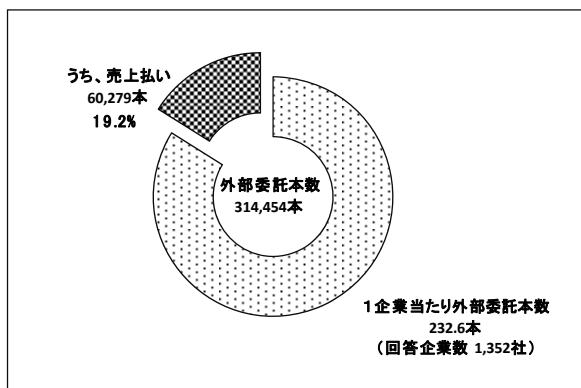
(注)向け先が無回答を含む。

【海外への地域別構成比】



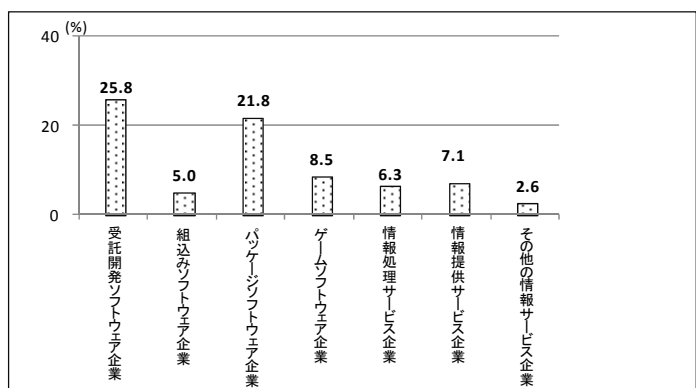
図表5-5 外部委託本数と売上払いの割合

【外部委託本数】



(注)売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

【業種別売上払いの割合】



3. 開発・制作に係る受託の状況

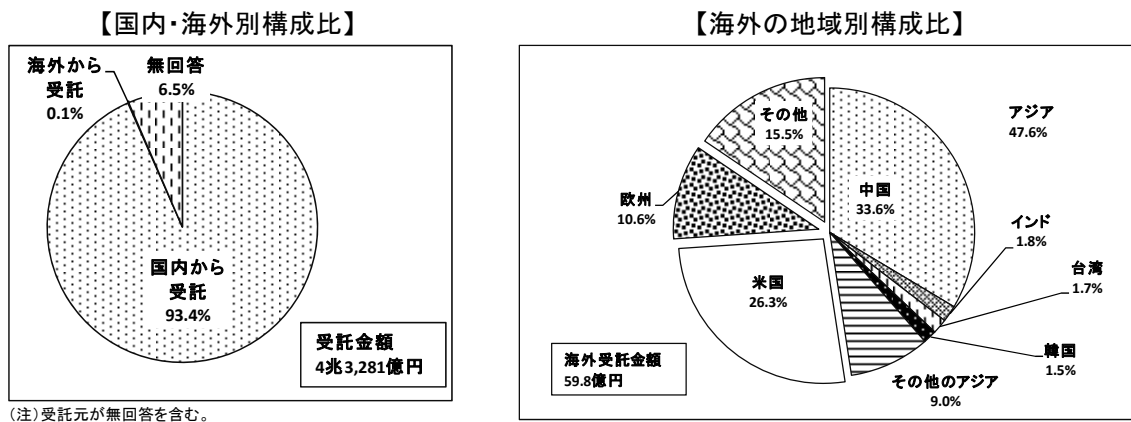
- 外部の企業から受託した企業比率は89.2%。受託開発ソフトウェア企業、組み込みソフトウェア企業で高く、パッケージソフトウェア企業で低い。
- 1企業当たり受託金額は21.5億円。海外から受託した比率は0.1%。地域別構成比では、アジアが47.6%、うち中国が33.6%、米国が26.3%を占める。
- 元請けとして受託した金額の割合は49.9%、情報提供サービス企業、ゲームソフトウェア企業で高い。一次下請けの割合は27.7%、情報処理サービス企業で高い。

図表5-6 受託の状況

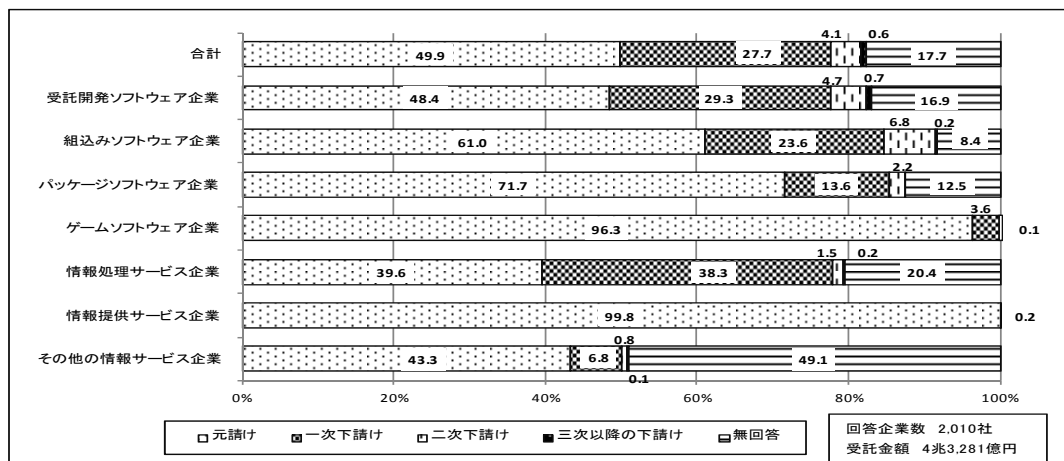
	合計							
	受託開発ソフトウェア企業	組み込みソフトウェア企業	パッケージソフトウェア企業	ゲームソフトウェア企業	情報処理サービス企業	情報提供サービス企業	その他の情報サービス企業	
受託有無の回答企業数	2,272	1,412	99	259	44	304	29	125
外部の企業から受託した企業数	2,027	1,412	97	102	32	251	21	112
受託した企業比率(%)	89.2	100.0	98.0	39.4	72.7	82.6	72.4	89.6
受託金額の回答企業数	2,010	1,402	94	102	32	247	21	112
受託金額	4,328,103	3,396,781	134,045	34,295	24,149	407,783	141,181	189,869
うち、国内からの受託	4,040,396	3,121,756	133,514	33,630	23,244	407,344	141,181	179,727
国内比率(%)	93.4	91.9	99.6	98.1	96.3	99.9	100.0	94.7
うち、海外からの受託	5,981	3,104	531	665	905	439	-	337
海外比率(%)	0.1	0.1	0.4	1.9	3.7	0.1	-	0.2
1企業当たり受託金額	2,153.3	2,422.8	1,426.0	336.2	754.7	1,650.9	6,722.9	1,695.3

(単位:社、百万円、%)

図表5-7 海外からの受託



図表5-8 元請け・下請けの金額の割合



4. 開発・制作部門に係る従業者数の状況

- ・ 1企業当たり常時従業者数は162人、正社員は150人。
- ・ 常時従業者に占める割合をみると、正社員は92.3%。契約社員は2.6%だが、ゲームソフトウェア企業で多い。外国人正社員は1.5%、外国人契約社員は0.1%、いずれも中国人が半数以上を占める。
- ・ 採用者・退職者をみると、正社員、契約社員ともに採用率が退職率を上回る。一方、外国人では正社員、契約社員ともに採用率が退職率より低い。また、契約社員では中途採用者の割合が高い。

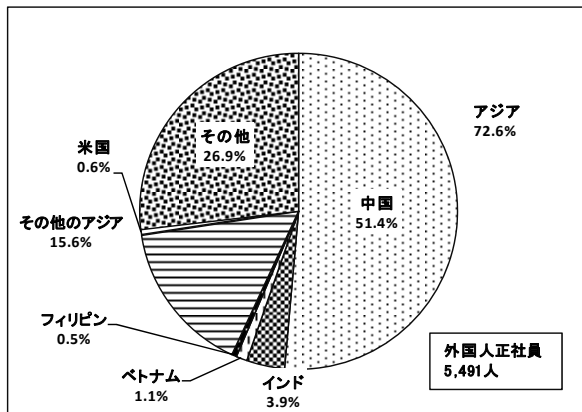
図表5-9 開発・制作部門に係る従業者数

(単位:社、人、%)

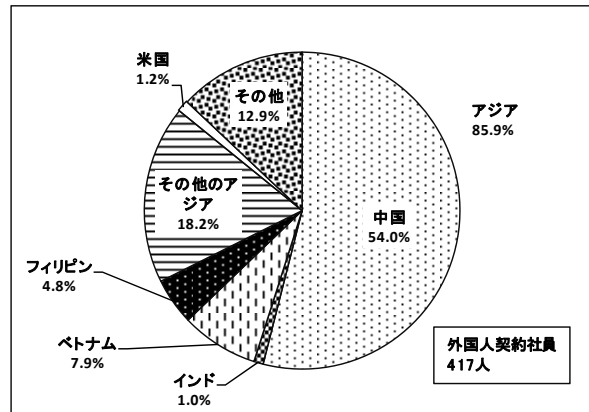
	合計		受託開発ソフトウェア企業		組み込みソフトウェア企業		パッケージソフトウェア企業		ゲームソフトウェア企業		情報処理サービス企業		情報提供サービス企業		その他の情報サービス企業	
	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)
回答企業数	2,278	-	1,413	-	99	-	261	-	45	-	306	-	29	-	125	-
常時従業者数	369,679	100.0	239,140	100.0	24,592	100.0	15,267	100.0	5,625	100.0	56,975	100.0	6,288	100.0	21,792	100.0
うち、正社員・正職員	341,154	92.3	224,178	93.7	23,847	97.0	14,172	92.8	4,285	76.2	49,153	86.3	5,821	92.6	19,698	90.4
うち、外国人	5,491	1.5	4,250	1.8	183	0.7	333	2.2	85	1.5	291	0.5	60	1.0	289	1.3
うち、パートタイム従業者	8,045	2.2	2,251	0.9	120	0.5	414	2.7	190	3.4	4,755	8.3	38	0.6	277	1.3
うち、他企業等への出向者	8,705	2.4	6,019	2.5	232	0.9	85	0.6	45	0.8	827	1.5	370	5.9	1,127	5.2
うち、契約社員	9,783	2.6	5,385	2.3	281	1.1	511	3.3	1,055	18.8	2,164	3.8	22	0.3	365	1.7
うち、外国人	417	0.1	298	0.1	8	0.0	12	0.1	15	0.3	80	0.1	-	-	4	-
臨時・日雇雇用者	1,963	-	736	-	21	-	20	-	10	-	658	-	4	-	514	-
受入れ派遣従業者	37,123	-	23,212	-	1,897	-	1,660	-	237	-	6,656	-	1,659	-	1,802	-
1企業当たり常時従業者数	162	-	169	-	248	-	58	-	125	-	186	-	217	-	174	-
うち、正社員・正職員	150	-	159	-	241	-	54	-	95	-	161	-	201	-	158	-

図表5-10 外国人正社員と契約社員

【外国人正社員】



【外国人契約社員】



図表5-11 採用者・退職者の状況

(単位:人、%)

	正社員・正職員		外国人正社員・正職員	
	数	採用率・退職率 (%)	数	採用率・退職率 (%)
採用者数	20,495	100.0	5.8	12.5
うち、新卒者数	13,966	68.1	3.9	-
うち、中途採用者数	6,529	31.9	1.8	-
退職者数	14,947	-	4.2	13.8
正社員・正職員従業者数+退職者数	356,101	-	6,373	-

(注)採用率=採用者数÷(正社員・正職員従業者数+退職者数)×100
退職率=退職者数÷(正社員・正職員従業者数+退職者数)×100
うち、中途採用者数=採用者数-うち、新卒者数

(単位:人、%)

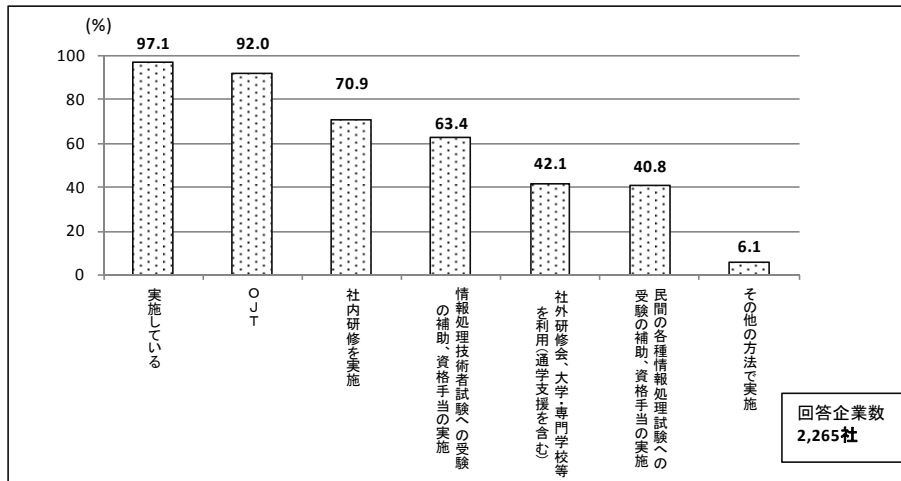
	契約社員		外国人契約社員	
	数	採用率・契約解除率 (%)	数	採用率・契約解除率 (%)
契約者数	1,854	100.0	16.4	16.9
うち、新卒者数	103	5.6	0.9	-
うち、中途採用者数	1,751	94.4	15.4	-
契約解除者数	1,551	-	13.7	25.7
契約社員従業者数+契約解除者数	11,334	-	561	-

(注)契約率=契約者数÷(契約社員従業者数+契約解除者数)×100
契約解除率=契約解除者数÷(契約社員従業者数+契約解除者数)×100
うち、中途採用者数=契約者数-うち、新卒者数

5. 開発・制作部門に係る人材育成の状況

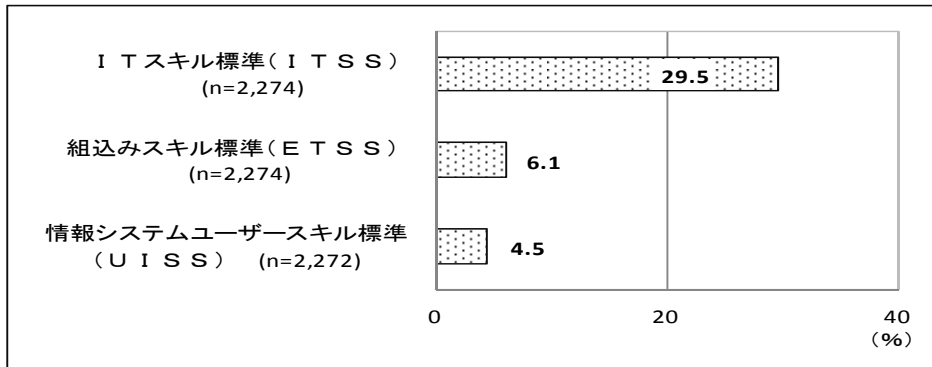
- ・ 人材育成を実施している企業の割合は97.1%。「OJT」が92.0%、「社内研修を実施」が70.9%、「情報処理技術者試験への受験の補助、資格手当の実施」が63.4%。
- ・ スキル標準を活用している割合は、ITスキル標準が29.5%、組込みスキル標準が6.1%、情報システムユーザースキル標準が4.5%。
- ・ 大学関連の事業運営をみると、産学連携は14.6%、大学を活用した社員教育は4.9%、大学教育に対する協力は25.5%が実施。

図表5-12 人材育成の実施割合



(注)実施内容は複数回答

図表5-13 スキル標準を活用している企業の割合



図表5-14 大学関連の事業運営

(単位:社、%)

	産学連携		大学等を活用した自社の社員教育		大学教育に対する協力	
	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)
回答企業数	2,278	100.0	2,277	100.0	2,277	100.0
行っている	333	14.6	112	4.9	581	25.5
行っており、今後拡大傾向	84	3.7	15	0.7	51	2.2
行っており、今後も現状維持	214	9.4	93	4.1	463	20.3
行っており、今後縮小傾向(撤退含む)	35	1.5	4	0.2	67	2.9
行っていない	1,945	85.4	2,165	95.1	1,696	74.5
行っていないが、今後新規に行う予定	45	2.0	18	0.8	23	1.0
行っていないが、検討中	339	14.9	270	11.9	284	12.5
行っておらず、今後も予定なし	1,561	68.5	1,877	82.4	1,389	61.0

第6章 映像・音声・文字情報制作業

本章は、各業種固有事項調査票(映像・音声・文字情報制作業)に回答した360社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

- ・ 1企業当たり売上高は45.8億円。
- ・ 売上高を業種別にみると、出版企業が38.7%。1企業当たり売上高は映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業が93.3億円、新聞企業が65.9億円。
- ・ 売上高規模別にみると、出版企業では「10億円～100億円未満」が52.5%、映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業では「100億円以上」が33.3%。

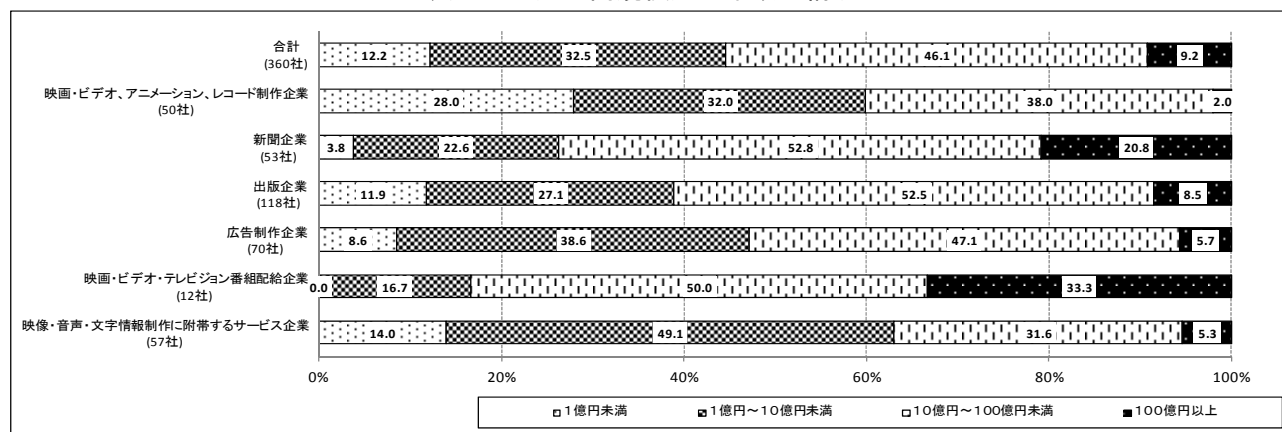
図表6-1 業種別企業数と売上高

(単位:社、百万円、%)

	合計		映像・ビデオ、アニメーション、レコード制作企業	新聞企業	出版企業	広告制作企業	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	
	企業数	構成比(%)							
企業数	360	—	50	53	118	70	12	57	
構成比(%)	100.0	—	13.9	14.7	32.8	19.4	3.3	15.8	
売上高	1,649,455	100.0	75,880	349,274	637,602	368,466	112,014	106,219	
構成比(%)	100.0	—	4.6	21.2	38.7	22.3	6.8	6.4	
アクティビティ	コンテンツ制作部門								
	映画・ビデオ制作業(61)	41,006	2.5	33,818	—	410	457	4,748	1,573
	アニメーション制作業(16)	35,189	2.1	33,423	—	258	1,500	—	8
	レコード制作業(6)	4,147	0.3	4,145	—	—	—	—	2
	新聞業(59)	335,021	20.3	—	333,026	1,687	—	—	308
	出版業(148)	635,509	38.5	106	2,429	630,724	264	1,927	59
	広告制作業(95)	387,454	23.5	25	13,450	2,602	366,210	5,038	129
	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業(16)	98,731	6.0	1,681	71	—	—	96,979	—
	ニュース供給業(8)	21,408	1.3	—	28	—	—	—	21,380
その他(81)	90,990	5.5	2,682	270	1,921	35	3,322	82,760	
1企業当たり売上高	4,581.8	—	1,517.6	6,590.1	5,403.4	5,263.8	9,334.5	1,863.5	

(注) ()内の数値は少しでも当該事業を営んでいる企業数である。
「その他」はその他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業をいう。

図表6-2 売上高規模別企業数の構成比



(注) 第6章は、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

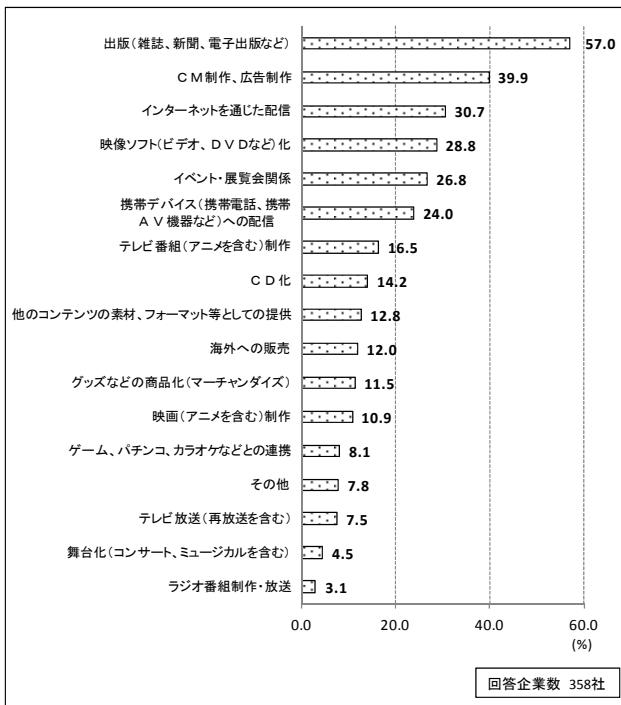
(例えば、新聞業と出版業を営んでいる場合、新聞業の売上高が大きいときは新聞企業に格付けして集計している。)

ただし、図表6-1の売上高においては、企業の営む活動内容(アクティビティ)に着目し、それぞれの業種ごとに数値を計上した「アクティビティベース」でも作成し、「〇〇業」として集計している。

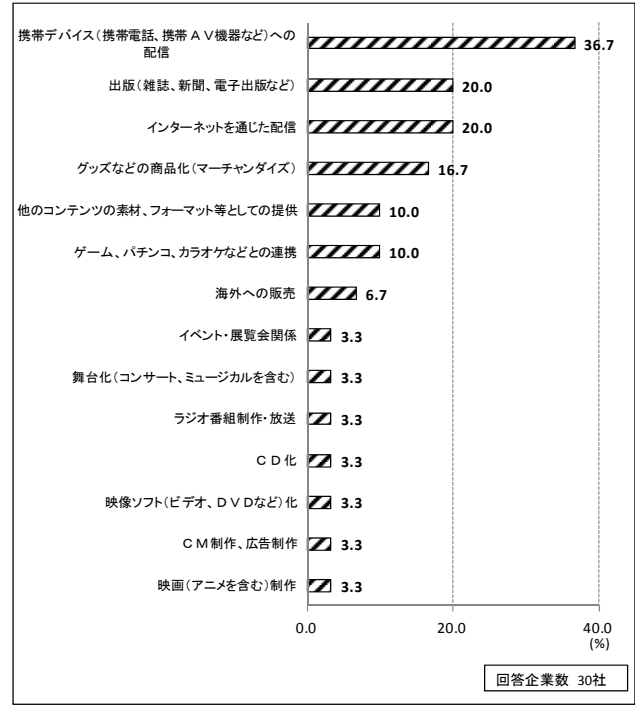
2. 事業運営の状況

- 事業運営の状況について、既に取り組んでいる事業では、「出版(雑誌、新聞、電子出版など)」が57.0%、「CM制作、広告制作」が39.9%。今後1年以内に新たに取組を計画している事業では、「携帯デバイス(携帯電話、携帯AV機器など)への配信」が36.7%、「出版(雑誌、新聞、電子出版など)」及び「インターネットを通じた配信」が20.0%。

図表6-3 事業運営の状況(既に取り組んでいる)
(複数回答)



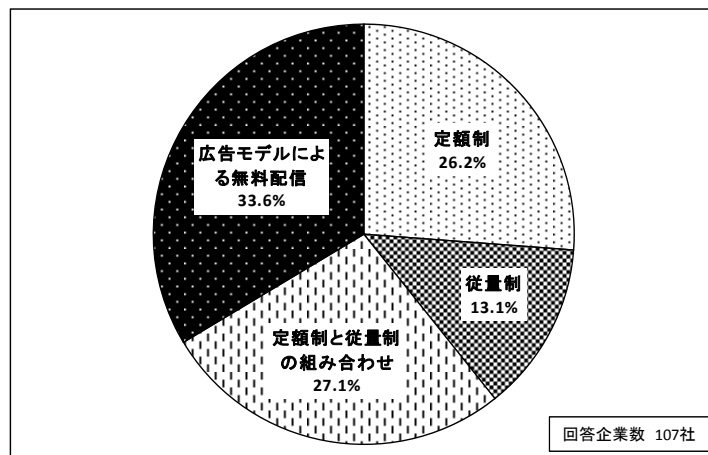
図表6-4 事業運営の状況(今後1年以内に新たに取組を計画)(複数回答)



3. 課金システムの状況

- 映像・音楽の配信に係る課金システムについて、広告モデルによる無料配信が33.6%と最も高く、定額制は26.2%、従量制は13.1%。

図表6-5 映像・音楽の配信に係る課金システム



4. 開発・制作部門に係るコンテンツ制作及び外部委託の状況

- ・ 1企業当たりコンテンツ制作数は132.0本。
- ・ 制作したコンテンツの権利比率保有状況をみると、一次利用に関する権利は「100%保有」が76.1%、二次利用に関する権利は「100%保有」が62.1%、いずれも「100%保有」が最も多い。
- ・ 外部委託の状況をみると、長期取引の委託先への比率は39.4%、全委託(丸投げ)の比率は20.7%、海外への比率は1.0%。1企業当たり外部委託金額は7.2億円。
- ・ 1企業当たり外部委託コンテンツ数は89.6本。業種別にみると、出版企業が128.2本と最も多い。
- ・ 外部委託コンテンツ数のうち、売上払いの割合は7.1%。

図表6-6 業種別コンテンツ制作数

	合計					
	映画・ビデオ、アニメーション、レコード制作企業	新聞企業	出版企業	広告制作企業	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業
コンテンツ制作数回答企業数	231	49	51	111	9	4
構成比(%)	100.0	21.2	22.1	48.1	3.9	1.7
コンテンツ制作数	30,503	5,130	609	24,253	180	255
構成比(%)	100.0	16.8	2.0	79.5	0.6	0.8
1企業当たりコンテンツ制作数	132.0	104.7	11.9	218.5	20.0	63.8

図表6-7 一次及び二次利用に関する権利比率

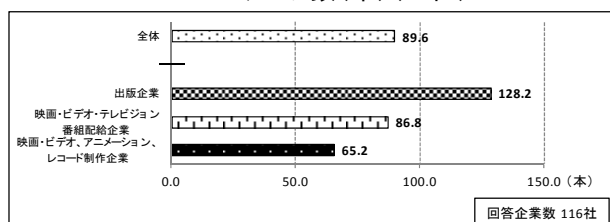
	合計				
	100%保有	50%以上～100%未満	0%超～50%未満	0%(権利保有無し)	
一次利用に関する権利	29,027	22,076	1,359	466	
構成比(%)	100.0	76.1	4.7	1.6	
二次利用に関する権利	25,471	15,807	1,633	1,030	
構成比(%)	100.0	62.1	6.4	4.0	

(注)コンテンツ(作品)の本来の制作目的に沿った利用を「一次利用」といい、それとは異なる媒体・メディア利用を「二次利用」という。

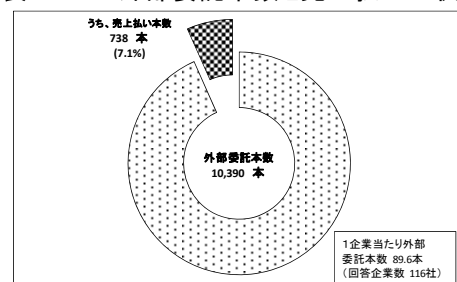
図表6-8 業種別外部委託の状況

	合計					
	映画・ビデオ、アニメーション、レコード制作企業	新聞企業	出版企業	広告制作企業	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業
外部委託有無の回答企業数	239	50	53	116	9	4
外部の企業に委託した企業数	141	33	18	75	7	4
外部委託した企業比率(%)	59.0	66.0	34.0	64.7	77.8	100.0
外部委託金額の回答企業数	127	27	18	67	7	4
外部委託金額	90,883	17,454	11,186	57,977	2,465	1,737
長期取引の委託先	35,774	8,532	1,486	22,715	736	10
長期取引の委託先比率(%)	39.4	48.9	13.3	39.2	93.1	42.4
全委託(丸投げ)	18,834	6,380	2,091	10,347	—	11
全委託(丸投げ)比率(%)	20.7	36.6	18.7	17.8	—	0.6
うち、海外	888	850	—	17	—	21
海外向け比率(%)	1.0	4.9	—	0.0	—	1.2
1企業当たり外部委託金額	715.6	646.4	621.4	865.3	352.1	434.3

図表6-9 1企業当たりの外部委託コンテンツ数(本)(上位)



図表6-10 外部委託本数と売上払いの状況



(注)売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

5. 開発・制作部門に係る従業者数及び人材育成の状況

- ・ 1企業当たり常時従業者数は118人。
- ・ 常時従業者に占める割合をみると、正社員は75.1%。契約社員は18.1%、出版企業で26.5%と高い。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員の採用率が2.6%、退職率が3.5%。契約社員の契約率は7.7%、契約解除率が24.8%といずれも、退職率(契約解除率)が採用率(契約率)を上回る。契約社員の契約解除率が正社員の退職率に比べ高い。
- ・ 人材育成を実施している企業の割合は89.3%。「OJT」が79.1%、「社内研修を実施」が41.5%。

図表6-11 開発部門における従業者数

(単位:社、人、%)

	合計		映画・ビデオ、アニメーション、レコード制作企業		新聞企業		出版企業		広告制作企業		映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業		映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
回答企業数	239	-	50	-	53	-	117	-	8	-	4	-	7	-
常時従業者数	28,229	100.0	2,591	100.0	9,976	100.0	14,675	100.0	180	100.0	305	100.0	502	100.0
うち、正社員・正職員	21,198	75.1	1,945	75.1	8,472	84.9	9,937	67.7	172	95.6	301	98.7	371	73.9
うち、パートタイム従業者	1,098	3.9	15	0.6	405	4.1	576	3.9	1	0.6	2	0.7	99	19.7
うち、他企業等への出向者	536	1.9	16	0.6	372	3.7	146	1.0	-	-	2	0.7	-	-
うち、契約社員	5,121	18.1	614	23.7	575	5.8	3,893	26.5	7	3.9	-	-	32	6.4
臨時・日雇雇用者	231	-	7	-	33	-	173	-	3	-	-	-	15	-
受入れ派遣従業者	700	-	51	-	188	-	384	-	1	-	-	-	76	-
1企業当たり常時従業者数	118	-	52	-	188	-	125	-	23	-	76	-	72	-
うち、正社員・正職員	89	-	39	-	160	-	85	-	22	-	75	-	53	-

図表6-12 採用者と退職者の状況

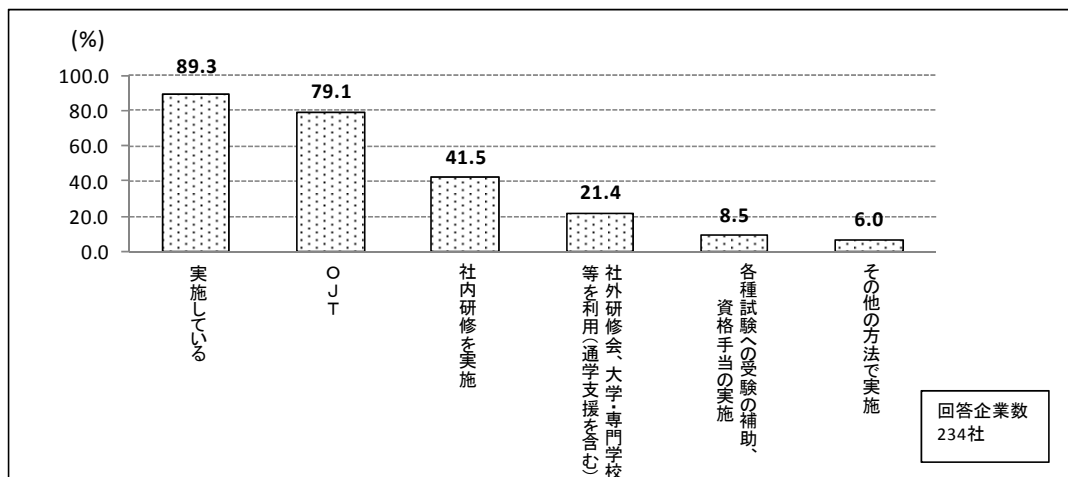
(単位:人、%)

	正社員・正職員			契約社員		
	人数	構成比(%)	採用率・退職率(%)	人数	構成比(%)	契約率・契約解除率(%)
採用者数	564	100.0	2.6	526	100.0	7.7
うち、新卒者数	418	74.1	1.9	178	33.8	2.6
うち、中途採用者数	146	25.9	0.7	348	66.2	5.1
退職者数	766	-	3.5	1,686	-	24.8
正社員・正職員従業者数+退職者数	21,964	-	-	6,807	-	-

(注)採用率=採用者数÷(正社員・正職員従業者数+退職者数)×100
 退職率=退職者数÷(正社員・正職員従業者数+退職者数)×100
 うち、中途採用者数=採用者数-うち、新卒者数

(注)契約率=契約者数÷(契約社員従業者数+契約解除者数)×100
 契約解除率=契約解除者数÷(契約社員従業者数+契約解除者数)×100
 うち、中途採用者数=契約者数-うち、新卒者数

図表6-13 人材育成の実施割合



(注)実施内容は複数回答。